

No.25

初期ベヴァリッジの経済思想
独自の失業分析と先行者・同時代人との関係

小峯 敦

2002年5月

2002年10月、語句修正

謝辞

本稿の作成にあたって、次の便宜を得たので感謝したい(順不同)。

- (1) 特別研究員 an Honorary University Fellow(2001年9月1日から2002年9月30日まで)として招聘してくれたエクスター大学、特に歴史学科のアラン ブース博士 Dr Alan Booth に感謝する。
- (2) 在外研究員として1年間、奨学金付きで派遣してくれた新潟産業大学に感謝する。
- (3) この論文の一部は(財)全国銀行学術研究振興財団からの補助金(2000年度)によって支えられた。
- (4) 図書の閲覧、引用の許可などで次の図書館・司書にお世話になった。ベヴァリッジ文庫(the British Library of Political and Economic Science at the London School of Economics)、ケインズ関係の文書(Kings College Library at the Cambridge University)、その他の雑誌・新聞(the British Library)。
- (5) 本論文に基づいて、2002年10月26日(土)に経済学史学会第66回大会(於:新潟大学)で発表した。その際の司会である服部正治氏(立教大学)、質問者・コメント者である塩野谷祐一氏(一橋大学名誉教授)・池尾愛子氏(早稲田大学)・若田部昌澄氏(早稲田大学)に特に感謝する。また姫野順一氏(長崎大学)は本文の誤記を指摘して頂いた。

Key Words: ベヴァリッジ、失業、ベンサム、ジェボンス、マーシャル、リ
ューリン スミス、ピグー、職業紹介所、20世紀初頭

凡例

- (1) 訳文のあるものは参照しているが、原則として訳は変更してある。
- (2) ...は原文の省略を示す。また[]は筆者による挿入を示す。
- (3) Harrod (1982/1951: 123)...初版(または発表時)は1951年だが、1982年版を用い、123ページを参照した。

JEL Classification (Journal of Economic Literature)

B31 History of Thought: Individuals

B Methodology and History of Economic Thought

要旨

本稿の目的は初期ベヴァリッジ William Henry Beveridge (1879-1963)の経済思想を再評価することにある。その方法は、彼自身の原典(1904~1909)に肉薄してその失業論の進化を辿り、同時にそれらの起源となりうる先達や同時代人との対照を試みる。

ベヴァリッジは先達・同時代人と同じく、失業を効率的経済組織の創出という社会改良策で解決しようとした。しかしベヴァリッジにとって失業とは道徳(行為の動機)や立法(法律の改廃、政治的世界)の範疇ではなく、現代的産業の中で考慮されるべき対象である(ベンサム・ジェボンズとの断絶)。ここで現代的産業とは景気循環と一時的雇用が常態になっている経済社会である。またベヴァリッジは経済学の再建という正統派の意識から程遠かった(マーシャル・ピグーとの断絶)。リューリン スミスにはベヴァリッジの上司として、社会改良熱・統計の重視という新しい官僚像がある。ベヴァリッジ失業論の各要素は、個別に見れば先行者の大きな影響を受けている。

しかし初期ベヴァリッジの失業論は、次の3点で際立った特異性を持つ。第1に、その内的構造は最低限所得の保障に支えられ、職業紹介所(失業予防の機構)と失業保険(困窮緩和の機構)を組み合わせる包括的社会デザインである。この目配りは『ベヴァリッジ報告』(1942)に比類すべき包括性である。第2に、彼は大衆説得の必要性を痛感し、高級官僚という政策形成過程に内包された独特の型を持つ。すなわちマスメディアにも官僚にも身を置くことで、経済分析・経済思想の広範な流通に貢献したのである。第3に、ベヴァリッジの分析が専門的経済学者に失業問題を引き渡すという大きな影響力を持ったことである。彼の接近方法はピグー等の20世紀経済学者にとって扱いやすかった。そこでベヴァリッジの着眼を出発点として、20世紀の失業論が始まったとも判断できる。この3点を考慮することで、初期ベヴァリッジの経済思想が初めて適切に経済学史の地平線に置くことができる。

2002.10.30

初期ベヴァリッジの経済思想
独自の失業分析と先行者・同時代人との関係

小峯 敦*

- 第1節 本稿の目的と要約
- 第2節 ベンサムの世界改良
- 第3節 ジェボンズと国家の役割
- 第4節 マーシャルの貧困と経済倫理
- 第5節 新しい官僚：リューリン スミス
- 第6節 20世紀初頭の社会的改革者たち
- 第7節 ピグーと厚生・失業
- 第8節 ベヴァリッジの先駆性
 - 8-1 特異な失業論
 - 8-2 各要素の起源
 - 8-3 経済政策・大衆・経済学者への影響
 - 8-4 結語

第1節 本稿の目的と要約

本稿の目的は初期ベヴァリッジ William Henry Beveridge (1879-1963)の経済思想を再評価することにある。現在のベヴァリッジ研究は2つの点で大きな陥穽がある。第1に、彼の経済思想上の貢献（特に初期の失業論）が全く無視または軽視されていることである。第2に、彼の後期の思想（社会保険の実施による福祉国家）は熟慮されてきた¹一方で、彼の初期の思想や両者の連結という視点がほとんど欠落してきたことである。第1の軽視はさらに4つに分かれる。まずハイエク・ロビンズ流の完全無視・大きな軽蔑²という決定的な評価

*エクスター大学 A.Komine@exeter.ac.uk、新潟産業大学・経済学部
komine@econ.nsu.ac.jp。

¹ Hills et al (eds.) (1994)、特に Abel-Smith (1994)でベヴァリッジの社会政策論について概観できる。またハリスの伝記を含めた一連の研究は極めて包括的である。Harris (1977), (1994), (1996), (1997)。本稿はそれらを踏まえつつ、特に経済思想に特化してベヴァリッジの初期思想を抽出する。

² ハイエクによるとベヴァリッジは「経済学に無知で」「どんな経済学も理解したことがない」(Hayek (1994: 83, 88))。ロビンズによるとベヴァリッジは経済

である。次に経済学史の書物でベヴァリッジに言及するものがほとんどないという事実がある。そしてたとえ言及があったとしても、その失業論³はせいぜい摩擦的失業の詳述か⁴、あるいは行政的困難に着目したもの⁵に過ぎないと判断される。最後に、たとえかなりベヴァリッジの失業論に着目したとしても、最終的な結論で独自性がない⁶と判断される。

本稿はこうした軽視や蔑視という研究状況に対し、第2の論点（初期と後期の経済思想の連結）を睨みながら、これまでのベヴァリッジ評価に異議申し立てを行う。この目的に対し、次の2つのような効率的な方法を採用。第1に、ベヴァリッジ自身の原典に着目し、1904年頃から1909年頃までの初期の論考に光を当てる。これによって彼の失業論の進化が測られる。第2に、ベヴァリッジの特異点を際立たせるために、あえてその思想の源泉とみなされる多くの先達・同時代人を登場させる。ベンサム・ジェボンズ・マーシャル・リューリン・スミス・ピグー・その他である。この2つの方法とは、言わばベヴァリッジ特異点の絶対性と相対性を両面から投射するやり方である。これによってバランスの取れたベヴァリッジ評価が可能になる。

本稿の要点は次の通りである。ベンサム・ジェボンズと対照することによって、ベヴァリッジの失業分析が彼らと連続性・断絶性を共に抱えていることが明らかになる。連続性とは立法による社会改良の必要性であり、その理想的な社会は、表面では経済的に効率性が極限に達する世界である。断絶性とはもはやベヴァリッジにとって失業とは道德（行為の動機）や立法（法律の改廃、政治的世界）の範疇ではなく、現代的産業の中で考慮されるべき対象だという指摘である。ここで現代的産業とは景気循環と一時的雇用が常態である経済社会を意味する。次にマーシャル・ピグーという正統派経済学者との対照で、ベヴァリッジが経済学の再建という正統派の意識から程遠かったことが明らかになる。またマーシャルの経済倫理を重視するアプローチ、ピグーの賃金伸縮性の議論からも遠かった。特に個人的交流のあったピグーはベヴァリッジの著作に

分析についていく能力に欠け、極めて原始的な科学的方法論しか持っていない（Robbins (1971: 136)）。

³ 失業論そのものについては、Harris (1972)、Garraty (1978)、Garside (1980)、Casson (1983)、Corry (1996)、Middleton (1996)、(1998)など多数ある。

⁴ Schumpeter (1994/1954: 944)の評価。

⁵ Hutchison (1953: 415)の評価。

触れて初めて、「景気変動下の失業問題」という難問に取り組んだ。リューリン スミスはベヴァリッジの上司として、社会改良熱・統計の重視という新しい官僚像を提供してくれる。さらにベヴァリッジ失業論の各要素は、同時代人の大きな影響を受けていることが明らかになる。最後に、初期ベヴァリッジの失業論が次の3点で際立った特異性を持つことが指摘される。第1に、その内的構造は最低限所得の保障に支えられ、職業紹介所を失業予防の機構として失業保険を困窮緩和の機構とする包括的社会デザインである。この目配りは『ベヴァリッジ報告』(1942)に比類すべき包括性である。第2に、彼は大衆説得の必要性を痛感し、高級官僚という政策形成過程に内包された独特の型を持つ。すなわちマスメディアにも官僚にも身を置くことで、経済分析・経済思想の広範な流通に貢献したのである。第3に、ベヴァリッジの分析が専門的経済学者に失業問題を引き渡す大きな影響力を持ったことである。彼の接近方法がピグー等の20世紀経済学者に扱いやすい特徴を持ったため、ベヴァリッジの着目点を出発点として、20世紀の失業論が始まったとも判断できる。この3点を考慮することで、初期ベヴァリッジの経済思想が初めて適切に経済学史の地平線に置くことができる。

本稿の構成は次のようである。第2節ではベンサムを取り上げる。論点は社会改革の志向と、効率的組織(自動テスト)である。第3節ではジェボンスを論じる。論題は経済介入の根拠と立法問題である。第4節ではマーシャルを見る。論点は貧困問題解決という意図と、道徳性の重視という方法論である。第5節はリューリン スミスである。その統計手腕を持った新しい官僚という役割が論じられる。第6節は同時代の社会改革者を抜粋する。アルデン・チャップマン・ラウントリーの3人に注目する。第7節はピグーを俎上に載せる。ベヴァリッジの影響と差異が明らかになる。第8節はベヴァリッジ自身である。初期(1904-1909)における失業分析の発展に着目し、背景となる経済思想を抽出する。最後に結語を述べる。

第2節 ベンサムの社会改良

まずはベンサム Jeremy Bentham (1748-1832)を取り上げる必要がある。その理由は社会改良への情熱という点で両者に強い共通点があるからだけだ

⁶ Casson (1983: 25)と Freedon (1978: 211)の評価。

い。それ以上にベヴァリッジの内面では、ベンサムは父親という権力の象徴として常に意識せざるを得ない人物であったからである。

ベンサムへの強い意識が伺えるのは、1903年にベヴァリッジが職業選択で逡巡していた時である。オックスフォード大学ペリオール校⁷を卒業したベヴァリッジは、法曹の世界で身を立てよと強く迫る父親⁸と次の文通を残している。

「法律改正ほど緊急の仕事はたぶんない。…ジェレミー・ベンサムをあなたの模範とせよ。…あなたには偉大な法律家になって欲しい。」

「前世紀は巨大な立法改革時代であった。…現代では別種 of 法律改革が必要である。これは極めて重要だが、ベンサムの改革や立法修正とも似ていない。…」⁹

結局ベヴァリッジは父親の懇願を拒絶し、牧師バーネットによるスカウトでトインビーホールの副館長に就任する。この拒絶は決定的な出来事であった。初めての職で、ベヴァリッジは失業問題の実態に触れることになるからである。ロンドンの極貧地区を拠点に、昼は社会調査や講演に、夜は貧民と同じ宿に泊まるという生活が始まった。ブースやラウントリーが言わば外側から貧困問題を科学的に調査したのに対し、ベヴァリッジはそれに付け加えて、内側からも貧民の実態を体験できた。

それではベヴァリッジはベンサムの世界をすべて捨て去ったのだろうか。実はそうではない。両者には極めて強い類似点と、同時に埋められない溝が同時に存在する。この二重性こそがベヴァリッジの思想を探究する場合に、ベンサムの考察が必要な理由である。

まずベンサムの社会改良情熱を簡単に要約しておこう。その思想は『政治学断章』(1776)と『道徳および立法の原理序説』(1789)で明らかである¹⁰。前

⁷ グリーンなど理想主義的哲学の影響が強い。講師には夭折したトインビー(『イギリス産業革命史』)やダイシー(『19世紀のイギリスにおける法律と世論の関係』1905)がいる。後の首相アスキス(自由党)も卒業生。

⁸ ベンガル地区・地方裁判所の判事という中級官吏。Harris (1997: 44)。

⁹ 父親からの手紙1903年4月、父親への手紙1903年4月24日、BP a。Beveridge (1955: 16-18)と Harris (1997: 75)も参照。

¹⁰ 前者はアメリカ独立革命(つまりスミス『諸国民の富』の出版と同時)、後者はフランス革命と時期が重なる。市民革命の完成という点で、両者の符合は

者でベンサムは道徳および立法の究極目標を「最大多数の最大幸福」であると宣言した。ベンサムの世界では個人と社会、道徳と立法は完全に調和的である。なぜなら個人は苦痛と快樂の主権者であり、効用を感知する機関である。社会は同質的個人の単純和であり、単なる擬制である。ゆえに個人の効用を最大化（苦痛を減らし、快樂を増す）ことが、そのまま社会全体の厚生最大化に繋がる。この調和的世界を目指すのが立法（すなわち社会改良）の目標であり、同時に個人の幸福が最大限になっているという意味で道徳の要請にも叶っているのであった（最高善）。この調和が成立する背景には、個人が原子として完全に平等であり、社会の中で1人一票の重要度を持つ世界観がある。しかも行為の結果だけを見る帰結主義、帰結の評価は個人の効用という効用主義、効用の単純総和という集計主義、という3つの要素¹¹がある。つまり功利主義の立場から自らの理想王国と現実との溝を認知し、その差を埋めるべく社会立法に努めたのである。

その具体例が第一次選挙法改正運動と監獄効率化運動であった。ここでは特に後者の運動が興味深い。労役場 workhouse は救貧法体制の根幹であり、困窮者の収容所として様々な役割を担わされていた。すなわち工場・学校・病院・一時的雨しのぎ、そして監獄である。労役場には莫大な救貧税が使われていたので、資本家は常にその効率的な運営を求めていた。ベンサムは特に監獄の監視費用を削減し、同時に拷問などの外圧を加えることなく（苦痛を最小化させて）囚人の矯正させようと考えた。その構想が「理想的な監獄」「パノプティコン」panopticonである。この監獄は円形建築で、円形の周囲に独房があり、中央には監視所がある。その間は上から下まで吹き抜けになっており、ドームの天上は採光のために開けてある。中央監視所の看守は囚人の眼から隠されている。この監獄は単に費用の点から効率的¹²なわけではない。囚人は看守に見られているという「意識」を内面化し、看守の存在¹³とは関係なく自律的に道徳的な行動を取るようになる。この管理体制を「権力の自動化」と名付けるこ

暗示的である。

¹¹ 功利主義の定義問題には深入りしない。本文は Sen (1999: Chaper 3)の分類に従った。Consequentialism、welfarism、sum-ranking が原語。

¹² 効率的な労役場運営という考えは17世紀の「貧民の有利な雇用論」を受け継ぐ。詳しくは小山(1978: 43-48)を見よ。

¹³ ベンサム自身の言葉は「監視者の明白な遍在」the apparent omnipresence of the

とも可能だろうが、むしろ自律という道徳を制度という創意工夫で完成させるベンサム意図を強調すべきだろう。

ベンサムの意図に対するベヴァリッジの反応は二重である。その二重性とは、第1に、制度新設として具体化される社会改良への情熱が伺えることである。それ同時に、第2に道徳や立法の軽視という20世紀人としての断絶もあることである。

特に立法の軽視は、次のベヴァリッジからの引用によって明らかである。

「これらは根底にある大きな社会問題によって暗示される改革である。…これは法律の改革ではなく、社会の改革である。」

「私が完全・完璧に興味を持ったことは、人間の社会について知り、その機構の一部の中で働きたいということである。」¹⁴

ベヴァリッジにとって立法改革の時代は去った。問題は個人的自由や政治的自由ではなく、社会的自由に移ったという認識¹⁵であろう。この認識によればベンサム的な調和社会は成立しておらず、むしろ貧困や失業といった社会的混乱が無視し得ない段間になったということになる。ベンサムの接近方法はあくまで個人から出発し個人に回帰する絶対的な個人主義であった。それに対し、ベヴァリッジの方法は20世紀初頭の傾向であった集産主義 collectivism の枠内にある。すなわち無秩序・非効率の解決を全体的・マクロ的な方法に委ねる方式である。

道徳の軽視はベヴァリッジ失業論の出発点であった。彼はブースやラウントリの科学的貧困調査に触発され、1904年に困窮者について独自の分類を試みていた。階層Aは常時雇用者であり、主に労働組合に保護されてきた階級である。階層Cは「雇用不適格者、つまり産業に占める場所はどこにもない」¹⁶。この階級は古来、救貧法の対象であった。今までの議論が抜けていたのはこの2つの階層に注目しすぎて、本当に大事な階層Bを無視してきたことである。

inspector. Bentham (1841/1787: 45)。

¹⁴ 2つの引用は Beveridge (1955: 17-18, 14)から。

¹⁵ この3つの自由は T.H.マーシャルの分類による。Marshall (1992/1950: 8)。

¹⁶ Beveridge (1904b: 13)。

階層 B とは「一時的または非常時雇用」¹⁷であり、階層 A と同じく純粋な労働者である。彼らは能力も意欲もありながら、景気循環のために、あるいは一時的雇用に好む経営者の存在のために、たまたま失業している期間が長く続く。ベヴァリッジはこの階層 B に注目することで、問題が雇用不適格者・救貧法・慈善の枠外にある¹⁸こと、それゆえ節制・自己鍛錬といったヴィクトリア朝の徳目とは関係ないことを示した。この考えは処女作『失業』(1909)の中にはっきりと伺える。

「現在の問題は失業要因の分析において、性格の外側、個人の制御できるものを超えた所にある、ということから始まった。」

「完全な居候や決して働かない者は、ここでは共に考慮外におく。」¹⁹

つまり問題は個人の道徳・性格ではなく、個人が制御できない社会機構・経済問題なのである。この面を強調するため、ベヴァリッジはあえて道徳を問わないという出発点を選択した。この両面 道徳と立法 はベンサムの強調点から大きくはずれている。

しかし両者には社会の効率性追求という大きな類似点もある。社会改革への情熱は別にして、この類似点を象徴するのが「自動的テスト」という機構であった。この機関は 1834 年新救貧法に体现した「劣等処遇の原則」、ベンサムの言う「権力の自動化」、ベヴァリッジの「産業における自動テスト」すべてに大枠として共通する縦糸である。

「劣等処遇の原則」とは救済を受ける貧民の最高状態が、救済を受けない労働者の最低状態を上回ってはいけなとする道徳的な原則である。スピーナムランド制という賃金補助制度で完全に失敗したように、もしこの原則が破られれば、自立した労働者さえも貧民を選択する誘因を持たせてしまう。あるいは経営者が賃金を削減し、その補填を救貧行政に賄ってもらおう誘因を作る。いずれにせよ労働の生産性は激減し、救貧税は増大する。劣等処遇がどこの労役場でも貫徹していれば、本当に救済を必要とする者のみが労役場への入居を最後の手段として選択するだろう。貧民監督官や治安判事の恣意的な裁量ではなく、

¹⁷ Beveridge & Maynard (1904: 633)。

¹⁸ Beveridge (1904d: 46)。

¹⁹ Beveridge (1909: 133, 135)。

困窮者自らが「自動的に」望ましい選択を行う。この効率性こそがベンサムらの救貧法改革者が唱えた利点であった。

さらにベンサムの理想的な監獄では、この原則が応用・発展された。監視者の目を内面化することで、囚人は自ら自動的に道徳ある行動をとることになる。最終段階では監視者という外的な権力すら必要ない。管理にかかる費用を最小化しつつ、なお逸脱行動をしない自律的な囚人が完成する。

ベヴァリッジは道徳的な側面を捨象した上で、この自動テストの確立に拘る。その側面を主に3つ見ておこう。第1に、1903年から1904年にかけて、ロンドン市長公邸資金を用いて、実験的な労働植民地 labour colonies を企画・実行した際である。ベヴァリッジらはロンドンの最貧地区から男達を離れた場所に派遣し、開墾など簡単な労働を提供する。家族はロンドンに留まり、その賃金を受け取る。この「救済事業は通常の仕事より魅力を少なくしておかなくては」²⁰いけない。なぜならこの救済はあくまで一時的な彌縫策であり、民間の仕事を圧迫してはならないからである。ここまでの発想は1834年の原則と変わりが無いが、もう1つの力点は「生活維持ができるように、不名誉にも不規則にも不十分にもならないように」²¹注意しなければならないことである。つまり貧民の汚名という烙印を押さず（救貧法外の救済）、しかも最低限の生活水準を維持できるようにすることが求められている。第2に、救貧法体制の労役場テストはあまりに費用がかかり人道的でもないので、「労役場テストの唯一の代案は産業テスト an industrial test である」²²。ドイツの例を取り、ベヴァリッジは職業紹介所こそがこの自動テストを行う場だと確信する。

「かなり完全な労働市場の組織が失業の直接判定 a direct test をしない限り、保険によって失業を処理することはできない。危機の序盤・中盤・終盤において、国家が正確で自動的な指標を与えられなければ、産業の危機は緊急の方策によって処理することはできない。」²³

全国的な職業紹介所は労働組合のそれを代替・拡大したものである。規模は拡

²⁰ Beveridge (1906d: 75)。

²¹ Beveridge (1906d: 75)。

²² Beveridge (1907g), 21 September 1907。

²³ Beveridge (1909/1908b: 252)。

大するものの、その機能は引き継がれる。すなわち組合員の保険料拠出・給付に関する完全な一元化と把握である。労働組合は組合員の情報を熟知することで、職業紹介や保険の授受に関して正確で公平な扱いをすることができた。その精神は全国的な公的組織でも受け継がれなくてはならない。失業者は毎日、職業紹介所に登録し、時に面談を受ける。つまり登録・面談の有無が自動的に失業者の判定になる。さらに登録を元に失業保険の給付が行われれば、職業紹介所という組織は失業保険をも管理できる効率的な媒体になるうる。これが1900年代の産業の自動テストである。第3に、ベヴァリッジは1907年以来²⁴、資力調査 means test には強く反対した。この調査は人々に劣等感を抱かせ（格差・選別主義）、非効率で（多量の人員）恣意的になる。それよりは完全な労働市場を作り、創意工夫を持った個人が自由にその中で行動し、なお望ましい帰結を生む世界が必要なのである。

この効率的な組織作りという発想は、当時の流行であった国民効率運動から無意識的にせよ影響を受けているだろう。ただしホブソンの場合は不明だが、ウェブ夫妻の場合は明らかに労働者の道徳回帰が究極目標であった。この点でベヴァリッジは大きく同時代人と異なる。社会問題や経済組織に注目するあまり、個人の道徳の問題はあえて不問になっている。以上のように、ベンサムを基準にすると、ベヴァリッジの社会改革論の方向性がはっきりしてくる。

第3節 ジェボンスと国家の役割

ベンサムからベヴァリッジに辿る時、経済学と立法の関係を考慮するのに、その中間地点のジェボンス William Stanley Jevons (1835-1882)を振り返るのは意義深い。ジェボンスについてはまず、経済学者が政治家に与えた影響の典型例²⁵として、ジョセフ チェンバレン Joseph Chamberlain (1836-1914)の関係²⁶を見る必要がある。後者は1903年の関税改革の当事者であったから、まさにベヴァリッジの同時代人である。帝国主義者にして保護貿易主義者の植

²⁴ 『ベヴァリッジ報告』(1942)の発想はドイツでの視察旅行(1907年9月)から。Beveridge (1955: 58)の証言。

²⁵ 議員に当選したJ.S.ミルやグラッドストーンは、ジェボンス『石炭問題』(1865)に注目している。井上(1987: 82)。

²⁶ 両者は共にロンドンのユニバーシティ・カレッジの出身。井上(1987: 24)。ジェボンスはマーシャルと同じく、故郷リバプールの貧民街を探索した。後にジ

民地相・チェンバレンは、19世紀にはむしろ社会改良主義者であった。バーミンガム市長時代の公衆衛生と都市計画、地方自治庁長官時代の失業対策（チェンバレン回状）、統一党時代の拠出型老齢年金案²⁷、いずれも革新の名にふさわしい活躍であった。1892年3月の議会において、チェンバレンは次のように演説した。

「長時間は物憂げな労働・非効率な仕事、そして悪辣な仕事すら意味する。労働が効率的にやっていく以上の最大時間が存在する。また生産費用の増加を必ず引き起こす最小時間も存在する。」²⁸

「[鉱山八時間法案]は国家の機能を拡大する。…干渉することが社会全体の利益になりうる時、干渉は国家の義務になる。私の考えは…経済学者スタンリー・ジェボンスの言葉に表現されている。…私はジェボンスの学説を受け入れる。」²⁹

それではチェンバレンはジェボンスの何に共感したのだろうか。

その答えは『労働との関係での国家』（1882）にある。限界効用学説の提唱者として名高いジェボンスであるが、その最晩年には理論よりもむしろ実際の応用問題に強い関心を示していた³⁰。遺稿論文集『社会改革の方法』（1883）と並んで、この本は国家の経済介入を主題にしている。ジェボンスはまず個人の利益の赴くままにまかせて良い事例と、「彼らの厚生 welfare を保証ないし増加させるために、何らかの権威が介入すべき事例」³¹を峻別すべきだと論ずる。ただし彼は絶対的な一般原則・抽象的な真理をうち立てるわけではない。「幸福の総量を付け加える」³²という極めて功利主義的な基準を持って、各々

ジェボンスはこの大学の経済学教授（1875-1880）となった。井上(1987: 72-75)。

²⁷ 1892年に提出。対抗するチャールズ・ブースは無拠出型の案を提出した。マーシャルは「老齢貧民に関する王立委員会」で年金案を否定した。労働者階級に道徳が醸成されていないという理由であった。詳しくは小山(1978: 207-208)。

²⁸ Parliamentary Debates (1892: 1585)。

²⁹ Parliamentary Debates (1892: 1590)。Hanes (1968: 98-99)による同箇所引用に助けられた。

³⁰ ハチソンは大不況の開始（1873）と関係づけている（Hutchison (1953: 47)）。

³¹ Jevons (1887/1882: 1)。

³² Jevons (1887/1882: 12)。「立法に王道なし」Jevons (1887/1882: 165)。

の場合を深慮すべきと言うだけである。この態度を総括するのは「何よりも必要なのは、裁量 discrimination」³³という言葉である。軍国主義者の言うように国家の役目を最大化するべきでも、最良の哲学者の教えから国家の機能を最小化すべきでもない³⁴。肝要なのは、実験的に法律の改正を行うことである。悪い結果が判明したら、再び修正すれば良い。

「事物の自由 liberty は目的に対する手段に過ぎない。それ自体が目的ではない。望ましい目的を生み出せなかったら、脇に退け、別の手段を採用することになるだろう。」³⁵

これは帰結を重視する極めて功利主義的な立場³⁶である。こうしたジェボンスの態度は彼の理論的厳密性と矛盾しない。なぜなら立法とは科学ではなく³⁷、試行錯誤の続く実際的な仕事に過ぎないからである。ジェボンスは介入という主題を経済学の厳密な理論からは切り離し、さらにどのような介入が望ましいかについて一般化を怯懦に控えている。それでもその裁量的な仕事の中に、労働条件、公衆衛生、教育、郵便、電信などに対する国家の大きな役割を入れる³⁸ことになった。これは試行錯誤の実験の結果であろう。この改良的実験という点がチェンバレンの気質に合致したはずである。1880年代までに、純粹理論家のジェボンスすら国家の経済介入を視野の前方に入れなければならなかった。その言説を政治家チェンバレンはうまく掴み、老齢年金や保護貿易といった予想もしない形で、自由放任主義の終焉を宣言することになった。

³³ Jevons (1887/1882: 165)。

³⁴ Jevons (1887/1882: 166)。

³⁵ Jevons (1887/1882: 13)。

³⁶ 次の評価も参照せよ。「ジェヴォンズは、ベンサムを受け入れながらベンサムを超え、ベンサムの功利主義を時代の要請に応える思想に仕立てた」(井上 (1987: 197))。

³⁷ Jevons (1887/1882: 9)。ジェボンスの意識では当然に、経済学は科学の中に含まれる。経済学は苦痛と快樂の微積分学だからである。ただしジェボンスは道徳的(または社会科学的)moral、社会的、政治的事象にも自然科学の実験という方法(実験的立法 experimental legislation)を適用したいと考えた(Jevons (1883/1880: 245))。立法は外側に現れる行為だけを扱うのに対し、道徳は行為と動機を共に扱う(Jevons (1887/1882: 6))。

ベヴァリッジは 1903 年頃から失業問題に直面した時、経済学者の著作にさほど親しんでいるわけではなかった。それでも 1905 年 10 月の講演のために残した参考文献表³⁹の中に、ジェボンスの『労働との関係での国家』が入っていることは注目に値する。引用など直接的な言及は見つかっていないものの、国家の拡大しつつある役割について、ベヴァリッジはジェボンスから何らかのヒントを得た可能性が大いにある⁴⁰。それは特に、外側に現れた帰結の数量的優劣だけを問うジェボンスの態度であると推測することができる。道徳と立法の平衡した関係を目指したベンサムに対し、ジェボンスやベヴァリッジの立脚点は政策論から道徳（動機）を排除したことにある。

しかしベヴァリッジは その自由放任主義の終焉宣言には同意しただろうが ジェボンスのような接近方法を採用しない。それは 2 つの面で明らかである。第 1 に、ベヴァリッジには理論家出自という経歴はないから、「明らかに矛盾しているとは言わないまでも、得られた結論は気乗りせず、相反している」⁴¹という経済理論家・ジェボンスの躊躇を感じない。一方でスミスが限定した国家の役割を、今日では逸脱する領域 労働者保護や学童保育など が拡大しつつある。他方で、スミス以来証明してきた自由市場の効率性を擁護する理論的立場がある。ベヴァリッジにはそのような擁護義務が始めから存在しない。そのため 1900 年代には自然な形で、国家の拡大する役割を考察することになった。第 2 に、労働問題の処理の仕方が両者では対極である。経済学者ジェボンスはあくまで立法の問題と捉えた。この方向はベンサム前後の救貧法改正と同一軸にある。社会問題と認識したものの、経済学の中に労働者の問題を取り込めていないのである。それに対し、法律家の訓練を受けてきたベヴァリッジは全く逆の方向を考えた。彼は労働者の困窮を社会問題と宣言していなが

³⁸ Backhouse (2002: 270)の指摘も見よ。

³⁹ BP b-3 (1905)。詳しくは Komine (2001: 21, Appendix A and B)。

⁴⁰ 1908 年頃までにどの程度ベヴァリッジが経済学に親しんでいたかは、まだ確たることが言えない。権威の研究者ハリスは当初、1903 年から 1908 年までにベヴァリッジは「ほとんど経済理論の本を読まなかった」(Harris (1977: 115)) とした。その後、この時代には 19 世紀の経済学 political economy の本をよく読み、特にモーニングポスト時代 (1905-1908) には「限界主義者の本、特にジェボンスやマーシャル」(Harris (1997: 486)) に通暁するようになったと見解を修正している。

⁴¹ Jevons (1887/1882: 164)。

ら、その考察方法は労働市場の滑らかな機能という極めて経済学的であった。この点は　ホブソンやフォクスウェル⁴²と並んで　非常に先駆的な思考である。理論家ジェボンズと対照した時、出自による失業問題の捻れた扱いというこの時期の一般的な態度がさらにはっきりする。

第4節　マーシャルの貧困と経済倫理

ベヴァリッジと経済の関係を考える際に、マーシャルとの対照も見落とせない。両者に個人的交流があったり、書物を通じた強い影響が伺えるわけではない。むしろベヴァリッジの貧困に対する立場を浮き彫りにするために、正統的経済学者マーシャルの射程を借りるのである。

マーシャルの目標は貧困の解決であり、衰退しつつあった帝国の競争力を回復することであった。この社会的使命を発揮するために、経済学教授として⁴³まず歴史学派の挑戦をはねのける必要があった。

イギリスの歴史学派の動向をベヴァリッジと関係する限り、触れておこう。「陰鬱な科学」たる経済学への批判は、折衷の大家 J.S.ミルの努力によっても解消しなかった。いやむしろ帝国の矛盾　なぜイギリスはこんなに豊かなのに貧困が続いているのか⁴⁴　がますます明らかになった。主な経済史家は経済学と経済的自由主義・個人主義に強い懐疑を持つようになった。その第一世

⁴² ホブソンは既に 1890 年代という早い段階で、労働は資源の無駄であり、有効需要の不足が不況の原因としている。Hobson (1894), (1911/1896)。また 1895 年には「失業」という用語に初めて学術的な意味を与えた。Hobson (1895)。フォクスウェルは 1886 年に「雇用の不規則性と物価変動」を書き、雇用変動をなくす経済政策の必要性を訴えた。

⁴³ マーシャルの 80 歳誕生日 (1922 年 7 月 26 日) に　王立経済学協会で記念式典が行われた。その出席者の顔ぶれはマーシャルの影響力を映し出しているのも興味深い。そこには主立った大学の教授を始め 53 名の学者が顔を揃えている。アシュリー・ベヴァリッジ・ポウリー・キャナン・チャップマン・クラパム・エッジワース・I.フィッシャー・H.S.ジェボンズ・ピグー・タウッシング・フェイ・ギルボード・ホートレー・H.D.ヘンダーソン・ケインズ・J.N.ケインズ・ラヴィントン・リュースミス・ロバートソン・ショーブ・トウニーなど。本稿で考察するほとんどの人々がいる。Pigou (ed.) (1925: 497-499)。

⁴⁴ ベリオール学寮長ケアード Edward Caird (1835-1908)の言葉。ベヴァリッジとトウニーはこれを聞き、失業問題に目が開かれた。Beveridge (1955: 9)、Harris (1997: 76)。

代としてアーノルド トインビー Arnold Toynbee(1852-1883)がいる。彼は『イギリス産業革命史論』⁴⁵ (1884)において「悲観派」と呼ばれる見解を提出し、労働者の貧困をえぐり出した。その夭折を悼んでロンドン中心街にできたのが、バーネットによるトインビーホールであった。またその死去で空いたオックスフォード大学ペリオール校の地位に、マーシャルが就任したのである⁴⁶。バーネットは20余年後に、再びベヴァリッジというペリオール出身の若者をスカウトすることになる。歴史学派の第二世代として、フォックスウェル H.S. Foxwell (1846-1936)、アシュリー A.J. Ashley (1860-1927)、ヒューインズ W.A.S. Hewins (1865-1931)がいる。彼らは1903年の関税改革運動において、マーシャル・ピグー・エッジワース・キャンナンなどの理論家同盟と対極的に、チェンバレンの保護関税に賛成したのである。この出来事は理論家と歴史家の軋轢をはっきりと認識させた。マーシャルの後継にフォックスウェルではなくピグーが選ばれた⁴⁷のも、この運動が関係している。ところでベヴァリッジはこの中でどちらかと言えば経済史家よりの人脈である。特にバーミンガム大学教授であったアシュリーからは、「『失業』についての本を書くべきだ。エコノミックジャーナルにも論考を載せるべきだ」⁴⁸という激励を受けた。

フォックスウェルは1886年に「雇用の不規則性と物価変動」という論文を書いた。この中で彼は失業の原因を国際価格の崩壊に帰した。この国際価格は通貨の非弾力的な供給が原因である。それゆえ彼は投機の禁止、複本位制の確立を提唱した⁴⁹。マーシャルの跡目争いでピグーに敗れたものの、フォックスウェルはロンドンのユニバーシティカレッジで長く経済学の教授であった。ベヴァリッジがロンドンスクールオブエコノミクス LSE の学長 Director に就任した当時⁵⁰、多くの出張講師が LSE に教えに来ていた。金融論のグレゴリーなどと

⁴⁵ 1905年10月の講演で、ベヴァリッジはこの本を参考文献に入れている。BP b-3 (1905)。

⁴⁶ Keynes (1925: 17)の追悼論文による。マーシャルがオックスフォードにいた期間はわずか1年足らずで、1885年1月にはケンブリッジに戻った。その就任演説(1885年2月24日)で、マーシャルは3ページに渡り、トインビーを「新進世代の最も高貴な者の1人」(Marshall (1885: 9))と讃えている。

⁴⁷ Backhouse (2002: 182)。

⁴⁸ Beveridge (1955: 32)、1904年12月10日の手紙。Harris (1997: 95)注68。

⁴⁹ Harris (1972: 9)のまとめによる。

⁵⁰ 1919年10月1日に就任。Beveridge (1955: 167)。学長の候補者にはケインズ

共に、フォクスウェルもその中の1人だった。ベヴァリッジはフォクスウェルでさえカバン置きの小部屋で講義の準備をしていたと記述し、1920年代のLSEがいかに施設的に恵まれていなかったかを記している⁵¹。なおフォクスウェルはジェボンスの論文を整理し、『通貨と金融の研究』(1884)という題名で編纂した。

マーシャルは2つの方向から、こうした歴史学派の挑戦・流行・影響力に対抗しようとした。第1の方向として、マーシャルは経済学の有用性を徹底的に訴え⁵²、スミス～リカード～ミル以来の経済学の伝統を継承しつつ発展させようとした。例えば有用性の工夫として、「他の事情は一定にして」という限定性を付けながら、当該市場に分析を集中させた。この事情の中には物価も含まれていたため、正史『経済学原理』(1890)は「経済生物学」というそのビジョンとは別に「静態的な部分均衡論」と評価されることになった。その他の領域「景気循環・複本位制・老齢年金・貧困・失業など」は正史の外側に、いわば口伝や委員会資料として限定された人々だけに伝授された。有用性を優先する余りの二分法であろう。第2の方向として、経済学を「人間の動機の科学」⁵³と定義した。ともすれば需給の力だけを実際以上に機能的で規則的とみなしがち⁵⁴なりカード以来の伝統を廃し、人間およびその環境の質的・発展的要素⁵⁵を新たに組み入れようとした。具体的には、労働者の精神的・物理的退廃に目を向け⁵⁶、同時に経済学という冷静な道具で分析することである。マーシャルの理想は、卓越性の欲求 *desire to excellence* が労働者・経営者・政府それぞれに働く世界であった。労働者は道徳・倫理を獲得することで、生活基準 *standard of life* の向上を目指す。経営者は経済騎士道 *economic chivalry* (欺瞞なき成功) に導かれ、利潤の獲得と公共精神を両立させる。政府は特に教育制度を整備し、労働者や経営者を啓蒙しなければならない。マーシャルの

もいた。

⁵¹ Beveridge (1955: 169)。

⁵² マーシャルは『経済学の現状』(1885)というケンブリッジ大学就任演説で、ドイツ歴史学派やコント流総合社会学の立場に批判を加え、経済学 *economics* を全面擁護した。

⁵³ Marshall (1885: 52)。

⁵⁴ Marshall (1885: 16)。

⁵⁵ 制度の激変で人間の本質も発展していく。Marshall (1885: 13, 15, 47)を参照。

⁵⁶ Marshall (1885: 54)。「暖かな心、しかし冷静な頭脳」(Marshall (1885: 57))。

経済学には常に上述した二方向・二重性が伺えるのである。

ジェボンズの場合と同じく、ベヴァリッジはこうしたマーシャルの意識からは遠かった。第1に、経済学の復活、経済学部の新設というマーシャルの内面的な要望はベヴァリッジには関係がなかった。ゆえに「他の事情は一定にして」という工夫はむしろ理論の誤った単純化になり、最初からベヴァリッジは景気循環の問題を直視することができた。この事情は異端の経済学者ホブソンの場合と似ている。ホブソンの側にも守るべき正統派理論⁵⁷はなかったので、最初から失業と景気循環の問題を前面の主題にすることができた。第2に、ベンサムに向けた視線と同じく、ベヴァリッジは貧困問題を労働者個人の道徳面・動機から解明する発想を持っていなかった。マーシャルが頑なに個人・企業・国家の倫理に言及するのは対照的である。ベヴァリッジは道徳面への言及を前世紀の遺物と考え、それを排除することこそが「産業の問題」になると確信していた。この二点から伺えるように、マーシャルはベヴァリッジの貧困・失業への接近方法を際立たせてくれる存在である。

第5節 新しい官僚：リューリン スミス

失業に関する経済思想の展開を見ると、19世紀末から新しい型⁵⁸が出現したことに気付く。ベヴァリッジはその学派を純粋な形で受け継いだ。そこでその先駆的人物であるリューリン スミス Sir Hubert Llewellyn Smith (1864-1945)をまず考察する必要がある。

リューリン スミスは中産階級に生まれ、1880年代のオックスフォード大学ペリオール校で数学を専攻した。この間ジョエット Jowett やグリーン T.H. Green (1836-1882)の理想主義的進歩主義に触れた。1888年から1年間、

⁵⁷ ケインズが書いたマーシャルの追悼論文(Keynes: 1925)について、ベヴァリッジは「すばらしい仕事」と褒め称えている。この抜き刷りはケインズから送られてきたようである。BP -24 ベヴァリッジからケインズへの手紙(1924年11月17日)。

⁵⁸ 「進歩的考えのインテリ...であり社会科学と政府の融合という心情を共有」(Phillips & Whiteside (1985: 76))、「その時代の指導的公僕」(Phillips & Whiteside (1985: 76))、「社会的革新者」(Davidson (1985: 113))、「新自由主義の官僚」(Davidson (1985: 269))、「創意に富む天才」(Beveridge (1946: 145))、「立法技術の達人」(Beveridge (1946: 145))。経済学の仮説、社会学的調査、行政改革という知的混合者の1人という評もある(Harris (1972: 11))。

大学セツルメント運動の一環として、トインビーホールの住人にもなっている。1893年に商務省に統計の専門家として、一般競争公務員試験の外側から公務員になり、商務省のトップまで順調に昇任し、1928年には引退した。引退後もブースのロンドン調査を受け継ぐ形で、LSEの後ろ盾で貧困調査を1928年から1935年にかけて行った⁵⁹。1910年には英国応用科学学会の経済部会長に選ばれている。1919年には終身で、政府の首席経済助言官 Chief Economic Advisor になっていた。特に1908年の職業紹介所法、1911年の国民保険法の制定を主導するなど、行政手腕に優れた⁶⁰。

リューリン スミスは意図においても方法においても、これまでの官僚とは一線を画している。そしてその先駆性が多くの点でベヴァリッジと共通する。彼の意図は大学在学中にコブデン賞を獲得した『国家社会主義の経済的側面』（1887）によく伺える。またその方法は、統計学を用いた社会科学（特に経済学）の政策への応用とまとめることができる。

『国家社会主義の経済的側面』はジェボンズの影響を強く受けている⁶¹。リューリン スミスは19世紀後半の現在、経済学 Political Economy は益々信用を失っていると指摘する。経済状況が激変する状況では、仮説的な抽象論から導かれた経済学の命題がほとんど偽になってしまったからである。「社会には均衡がない」⁶²。スミスやリカードが唱える自然的自由権（国家の経済介入を最小にすること）は全くの妥当性を失った。マルクスやヘンリー ジョージ⁶³が指摘するように、資本主義の負の側面があまりに目立つようになったのである。ここでリューリン スミスは社会主義を「単に“国家”による財産・契約に対する侵害」⁶⁴を示す用語として用いる。彼は自由放任主義を放置できず、

⁵⁹ Garraty (1978: 172)、

⁶⁰ この段落は Beveridge (1946: 143-144)、Davidson (1972: 239-241)、Davidson (1985: 114)を参照した。

⁶¹ 1910年の段階でも景気変動の心理的要因をジェボンズに帰するなど、その影響が伺える。Llewellyn Smith (1910: 521)。また商務省の歴史を扱った本では、20世紀初頭の機能拡大を記述する時、「産業との関係での国家」という小見出しを使い、ジェボンズの著作を意識しているかのようである。Llewellyn Smith (1928: contents, 151)。

⁶² Llewellyn Smith (1887: 2)。

⁶³ Llewellyn Smith (1887: 15, 56-58)。主著『進歩と貧困』（1879）。

⁶⁴ Llewellyn Smith (1887: 3)。フェビアン協会の漸進的社会主義に近い。

国家による経済介入に救済を求める。しかし残念ながら、介入の程度を決める一般原則はない。単に社会立法の結果が望ましい帰結をもたらすかどうかという基準を採用するしかない。ただし望ましい変化とは単に物理的な力ではなく、個人の性格に 化学変化のように 影響を与える帰結でなければならない。こうした実用的な立法⁶⁵という態度は、ジェボンスの著作『労働との関係での国家』や『社会改革の方法』から直接導き出された。国家による経済介入はこの年代の進歩主義者にとって、もはや当然の前提となっていた。

他方でリューリン スミスの社会改革への情熱は、単に情念や主義宣伝とははっきり峻別される。『見捨てられたロンドンの悲痛な叫び』(1883)というパンフレットに代表される告発書は非常に流布した。しかしそれは理性と言うより感情に訴える方法であった。この感情論に彼は立脚しない⁶⁶。また当初彼は、ウェッブ夫妻のフェビアン協会に関心が向かっていた。しかしそのイデオロギー宣伝調に嫌気がさしたのか、官僚制の中で昇進していくにつれ、元フェビアン主義者と評判を立てられることを唾棄するようになった⁶⁷。どちらの方法も「社会革新者」⁶⁸としての彼のやり方と全く合わないのである。

リューリン スミスの失業に関する分析は、次の3つに分かれる。失業そのものの分類、職業紹介所、失業保険である。それぞれベヴァリッジの分析の先駆となるか、あるいは同時期に共同で開発されたものか、になっている。

1893年～1895年という早い時期に、彼は現代的な⁶⁹失業分類を展開することができた。まず景気変動が季節的・循環的・技術や流行の変化による変動の3つに分けられる。この中で循環的変動が最も決定的とされた。これに応じて失業者も4つに分類される。転職を繰り返す者、景気循環の害悪にさらされている者、その産業で労働供給が過剰なため「経済的な余剰」になっている者、能力の劣る者。この分類はあくまでも抽象論である。現実の失業はこの3×4

⁶⁵ 行政の困難は大きい、実験をやるべきだ (Llewellyn Smith (1910: 529))。

⁶⁶ Davidson (1985: 119)。

⁶⁷ フェビアン主義に対して、1891年の批判は Davidson (1972: 242-243)、1908年の嫌悪は Harris (1997: 170)。

⁶⁸ リューリン スミスの前世代として「保守派」ギッフェン Robert Giffen がいる。また後世代として「技術的革新者」ボウリー Arthur Bowley がいる。Davidson (1985: 110, 120)。

⁶⁹ Garside (1980: 207)注2の評価。

の組み合わせという複雑な現象になっている。彼は労働組合や経営者が提出している報告書を基礎として、商務省としての正式なデータを構築した。この分類に基づいて、政府諮問の公的な会議にも報告書⁷⁰が提出されていた。失業者と景気循環の分類を並べる方式は、その後ベヴァリッジを含む論者が好んで使う方式である。

ベヴァリッジが偏愛した職業紹介所については、1890年代と1900年代ではリューリン スミス思想に若干の変化が見られる。1895年に委員会への報告書によれば、職業紹介所は田舎からの労働者移入をもたらすだけという理由から、他国と違ってイギリスでは不適切な装置であると考えられた⁷¹。また、失業率が低い時に職業紹介所は最も成功し、逆の場合は不成功に終わると予想⁷²した。失業対策としてはあまり役に立たないという評価である。しかし労働関係データは彼ら統計畑の努力で益々充実していった。また実際に1902年にロンドンで労働事務所法 Labour Bureaux (London) Act が制定され、全国的にも1905年には失業者法 Unemployed Workmen Act が制定され、地方独自のまたは全国的な困窮委員会やそれに基づいた失業対策が可能になってきた。そして1908年の職業紹介所法 Labour Exchange Act によって、労働市場を整える法律的な施策が実行された。こうした経緯の中で、彼は職業紹介所が政府の統計的な機能の拡大につながり、真性の失業者を見分ける装置となる⁷³と期待した。この機能は労働統計を公刊する補完となり、商務省の機能を論理的に拡大させることになる⁷⁴。最終的には失業保険と職業紹介所の緊密な関係⁷⁵も考慮されている。

リューリン スミスの特徴が最も良く伺えるのが「経済的安全と失業保険」(1910)という論文である。彼の出発点は次にある。

「現在、最も意義深く重要な経済的趨勢の1つは、産業・商業のあらゆる場面で、安全と規則性 security and regularity の重要度がますます認識され

⁷⁰ Harris (1972: 12-13)と Davidson (1972: 255-256)を見よ。

⁷¹ Harris (1972: 281)の指摘による。

⁷² Harris (1972: 355)。「雇用欠乏による困窮委員会」の証言(1895)より。

⁷³ Davidson (1985: 269)の推測。

⁷⁴ Davidson (1972: 257)の指摘。

⁷⁵ Llewellyn Smith (1910: 529)。

るようになったことである。」⁷⁶

逆に言えば、現代では「労働者階級の所得について、不規則性と不確実性 Irregularity and uncertainty」⁷⁷を引き起こすリスクが大きい。ゆえに 自発的組織や国家組織によって 社会保険を完全にすることが重要になってくる。リューリン スミスは次のような福祉観を持っている。「階級の観点よりも、むしろ時間の観点から所得を分配することが、国民的福祉 national well-being にとって本質的な要因」⁷⁸である。この宣言は労働者を他の階級と敵対させるといふ階級闘争よりは、異時点間の自らの所得を再分配する（つまり保険をかける）ことが労働者の福祉にとって、圧倒的に重要だという認識である。たとえフェビアン協会のような漸進的穏健主義だとしても、社会主義は選択しないという彼の観点がよく伺える。なお安定性を考える際に、彼は消費の総額だけを見るのではなく、目的や型を考慮しなければならない⁷⁹と説いている。その例として、週に2ポンドの規則的所得と、年に1回の104ポンドの不規則的所得の比較がある。総額は同一であるが、彼は両者が全く異なる経済的意味を持つと指摘している。もちろん前者の規則的所得が望ましい。この部分は、現代の理論から見ると、期待効用仮説における危険回避的な消費者の想定と解釈することができる。

そして労働をとりまく環境は、個人の力では制御できなくなっている。例えば失業の原因は規則的景気変動、地域・産業の配置転換、個人的要因に分けられる。最初の2つは当然に個人の責任外である。最後の個人的要因さえ、老齢による生産性の衰えという場面では、保険に適合的である（備えが効く）。つまりどの失業分類でも保険によって備えるのが最も望ましく、しかも「個人的な備えよりも集団的な保険の方がより望ましい」⁸⁰。特に「長引く不況という計算できないリスク」⁸¹の元では、個人の予測の範囲を超える。ただし社会保険が施し dole として墮落してはいけない。保険が失業を奨励する仕組みとな

⁷⁶ Llewellyn Smith (1910: 516)。

⁷⁷ Llewellyn Smith (1910: 517)。

⁷⁸ Llewellyn Smith (1910: 516)。

⁷⁹ Llewellyn Smith (1910: 516)。

⁸⁰ Llewellyn Smith (1910: 521)。

⁸¹ Llewellyn Smith (1910: 519)。

ることは極力避けなければならない。同時に個人の自発的備えを挫いてもいけない。また怠けを奨励させないため、給付も最高限度を決めておく必要がある。このような工夫を前提にして、リューリン スミスは強制的で拠出型の国民保険を推奨している⁸²。

リューリン スミスの失業分析は、経済思想が生まれる新しい媒体を示している。それは官僚型と呼ばれるべきもので、後にベヴァリッジが引き継ぐ経済思想であった。両者が商務省に所属し、労働問題を扱うことで、不可避免的に政府の機能を拡大させる現場に立ち会ったのは偶然ではない。両者には統計データという武器を得ることで、主義宣伝とは違った科学的方法によって、経済分析を政策過程に組み込んだ。それによって労働に関する経済学あるいは景気循環論の有用性を、他の官僚や政治家・大衆に伝えていく役目を担うことになった。経済史家フォクスウェルや異端派ホブソンという同時代人には耳をふさぎマーシャルの景気循環論・貨幣論は口伝であり、外部には漏れにくかった。失業問題を正面から扱うことのなかった正統派経済学者にとって、こうした外部からの問いかけは強い刺激になったはずである。その鼓動がベヴァリッジの書物『失業』(1909)で頂点を迎えた後、ようやくピグー・ホートレー・ロバートソンらが失業や景気変動に関する体系的な本を出すことになる。新しい型の経済思想は、こうした正統派経済学の溝を埋める働きをした。

第6節 20世紀初頭の社会的改革者たち

ベヴァリッジの初期時代を掴むために、その他の人物としてアルデン・チャップマン・ラウントリーの3人を挙げよう。いずれも20世紀初頭にかけて、ベヴァリッジと少なからぬ影響関係を持った人物である。

アルデン⁸³Percy Alden (1865-1944)はペリオールで教育を受け、大学セツルメントの館長を勤め、市長公邸失業委員会の一員でもあった。彼は国会議員に当選し、過激な意見で知られた。また未墾開拓のための農業省の監督官でもあった。リューリン スミス⁸⁴やマーシャル⁸⁵とも知己があった。主著『失業者：

⁸² Llewellyn Smith (1910: 527-528)。

⁸³ Harris (1972: 227, 230)、Brown (1971: 21-22)、Phillips & Whiteside (1985: 46)、Harris (1997: 145-146)を見よ。

⁸⁴ Alden (1905: preface 6)に謝辞がある。

⁸⁵ マーシャルからアルデンへの手紙 1903年1月28日は興味深い。マーシャル

国民問題』(1905)は多くの点で現代的である。その中で彼は失業者救済のための国家介入を推進し、失業問題が経済問題であることを看破した。そして失業者を3つの型⁸⁶に分け、「仕事を探している純粋な失業者」⁸⁷という資源が無駄になっていると指摘した。外国視察の経験から、アルデンは12種類もの救済策を提示している。その中には強制的な職業紹介所、労働組合の失業保険に対する政府の補助金という考えもあった⁸⁸。ベヴァリッジはこの本を直ちに書評することで、その要点を批判的に摂取し、「雇用不適格者から失業者へ」という力点の移動を成し遂げた。同時に具体的な経済分析が欠けていること、特に一時的雇用の問題を中核に据えていないことに、大きな不満を抱いた⁸⁹。

ラウントリーは裕福な実業家の息子として生まれ、1899年にヨークで科学的貧困調査を行った。会社を経営する傍ら、数度に渡り貧困調査を行い、また『失業：社会研究』(1911)を出版した。ヨーク調査では住人の28%が満足な家計を営めていないことが判明し、また困窮者は完全な失業者というより、不規則労働者が圧倒的⁹⁰であることも明らかになった。彼は社会的外科医として、病理を診断し治療をしたいと願った⁹¹。失業者は「賃金を求めて仕事を探しているが、...適合するものを見つけられない者」⁹²と定義された。これは自発的失業でも雇用不適格でもなく、能力ある者が非自発的に失業している状態を指している。ラウントリーの意識では、困窮という社会的状況と精神の墮落の相

は失業を非体系的・体系的の二種に分ける。前者は労働者の将来を見通す能力が限られているために発生する失業で、景気変動に対する正しい知識があればやがて減少する。後者は大部分の労働者が一時的雇用でしか働けないために発生する。いずれにせよこの病理を除去するために、私的・公的基金を大幅に拡大しなければならない。Pigou (ed.) (1925: 446-447)。

⁸⁶ 仕事を拒絶された有能な者、仕事を拒絶した有能な者、物理的・心理的に欠陥のある者。第1の型のみが現代で問題である。Alden (1905: 18, 32)。

⁸⁷ Alden (1905: 18)。

⁸⁸ Alden (1905: 137-144)。

⁸⁹ Beveridge (1905a: 77)など。

⁹⁰ 職業紹介所の非情さを紹介した聞き取り調査も興味深い。職員に1ヶ月に1度来なさいと言われた失業者の落胆が記述されている(Rowntree & Lasker (1911: 240))。この例はGarraty (1978: 178)注18の指摘による。またラウントリーは救貧法委員会でも証言をした。McBriar (1987: 260)。

⁹¹ Rowntree & Lasker (1911: 311)。

⁹² Rowntree & Lasker (1911: preface13, 311)。

相互作用が根底にある。そのため両者の鎖を切ることが大事になる。ベヴァリッジとは長らく懇意にあった。その例として 1913 年にはロイド ジョージとチャーチルを始めとする大臣達に、一時的雇用の対処法を実行できるかは、我々の力にかかっているという手紙が残っている⁹³。また 1903 年には関税改革案に反対する後の首相キャンベル バナマンがブースとラウントリーの調査を引用し、労働者には追加課税の余地がないと主張した⁹⁴。このようにラウントリーらの影響力は政府にも到達し、本人達も十分それを自覚していたとわかる。1940 年代になってからは、ベヴァリッジ委員会の小専門委員会として、最低限の生活資質に関する調査が行われた。ラウントリーが委員として参加し、「非常に貴重な報告書」⁹⁵を書いた。個人的交流のあったラウントリーは、ベヴァリッジと多くの点で共通点がある。

チャップマン Sir Sidney Chapman (1871-1951)の立場はピグーに重なる。ケンブリッジで教育を受けた後、長らくマンチェスター大学の経済学教授であり、同時に学部長も務めていた。ベヴァリッジとちょうど入れ替わる形で、1918 年から 1927 年まで商務省の次官にも就任した⁹⁶。1927 年から 1932 年までは政府の主席経済助言官になり、王立統計協会の副会長も 1916 年に就任していた。その他、非常に多くの政府機関や国連機関に所属し、学界と官界の架け橋になった。マーシャルとも交流があった⁹⁷。特にラウントリーやベヴァリッジと同じく、彼も救貧法委員会で証言をした。主著に『ランカシャ綿業』(1904)、『失業』(1909)がある。チャップマンへの注目度、極めて正統的な経済学者が失業問題をどう見たかに一定の回答を与えてくれる。彼は現代が一時的雇用という体制⁹⁸で蔓延していることを指摘した。失業を理解するには経済的な動きを熟知していなければならない。失業の原因は需給の調整不良・摩擦であり、

⁹³ BP b-13、ラウントリーからベヴァリッジへの手紙、1913 年 11 月 17 日。

⁹⁴ Hairs (1972: 214)注 5 の指摘による。

⁹⁵ Beveridge (1955: 307)。

⁹⁶ リューリン スミスの後任。Llewellyn Smith (1928: 278)。

⁹⁷ マーシャルからチャップマンへの手紙 1904 年 10 月 29 日も興味深い。この中でマーシャルはチャップマンの近著『ランカシャ綿業』と『仕事と賃金』の出版を祝福し、合わせてケンブリッジ出身学者の盛況を誇りに思っていると何度も繰り返している。Pigou (ed.) (1925: 455-456)。

⁹⁸ McBriar (1987: 271)が指摘する救貧法委員会での証言。1907 年

個人の性質も考慮されなければならない⁹⁹。そのため失業は商業的に扱える範囲ではない。解決策としては失業保険・公共事業・職業紹介所がある¹⁰⁰。しかし第1と第2の方策は限定的である。まず個人貯蓄や自発的組織の働きを損なうという理由から、せいぜい国家による任意保険団体への補助金が好まれる¹⁰¹。次に政府の反循環的な公共支出という困難な仕事があるためである。そこで第3の職業紹介所が最も高く評価される。この機関は市場の不良「社会的タイムラグ」¹⁰²を減らしてくれるからである。このように失業問題に直視しているが、それを市場の効率性の問題に限定しているため、チャップマンの立場は極めて正統的である。特にマルクスやホブソンの異端は排除された。後者の過少消費説には、需要が価格の連続関数であることを否定するから、貯蓄と投資が長期的に一致することを否定するから¹⁰³、という二重の理由で拒絶している。一方で市場には均衡回復の自動力が備わっていると認識しながら、他方で現実の調整不良を目の当たりにして失業に何らかの政府対策が必要だとも理解している¹⁰⁴。結論部分でチャップマンが躊躇しているのは、失業問題が正統的経済学を打ち壊す可能性を暗黙裏に予期しているからとも言える。正統的経済学は均衡に収束する安定的な世界観がある。他方、現実には失業の蔓延という不安定な状態である。喫緊の救済策を模索しつつ、それを正当化する理論が出てこないもどかしさが、チャップマンに伺える。

第7節 ピグーと厚生・失業

ケンブリッジの正統派経済学者ピグーは、個人的交流もあり¹⁰⁵、ベヴァリッ

⁹⁹ Chapman & Hallsworth (1909: 30)。

¹⁰⁰ Chapman & Hallsworth (1909: 152)。

¹⁰¹ Harris (1972: 301)注2が指摘する救貧法委員会での証言。

¹⁰² Chapman & Hallsworth (1909: 145)。

¹⁰³ McBriar (1987: 271)注90が指摘する救貧法委員会での証言。

¹⁰⁴ Chapman & Hallsworth (1909: 151)。

¹⁰⁵ ベヴァリッジ文庫には少なくとも11通の文通が残っている。1925年8月11日(ピグーから)、1925~26年日付不明(ピグーから)、1925年11月3日(ピグーへ)、1926年1月23日(ピグーへ)、1929年5月13日(ピグーへ)、1929年11月10日(または1928年3月10日)(ピグーから)、1930年5月28日(ピグーへ)、1933年1月4日(ピグーへ)、日付不明(ピグーから)、1939年(または1940年)日付不明(ピグーから、Beveridge (1955: 293)に引用)、1941年1

ジの失業論に大きな衝撃を受けた。その程度は2つの点から確認できる。第1に、ベヴァリッジの『失業』(1909)の前には、ピグーの失業に対する主張が極めて正統的な範囲に留まっていた。第2に、ピグーの『失業』(1913)においてベヴァリッジの明確な影響が認められる。

経済学トライポスが創設される前だったので、ピグーは歴史とモラルサイエンスを専攻した。当初の著作は後の抽象的な理論とは違って、むしろ社会・政治問題に理論を応用するという見本であった。そのためピグーは周囲から一般家とみなされていた。しかしその内に1903年の関税改革運動に反対してマーシャルと共に自由貿易を擁護したり、関税に関する理論的な本を出版したりして活躍するようになった。また1905年にはケインズの協力を得て、『産業平和の原則と方法』という大著を出版した。マーシャルはその有望さを見込み、既に完成されたフォクスウェルではなく、ピグーを1908年にケンブリッジ大学教授として推した¹⁰⁶。

この教授任命の前に、ピグーの失業に関する主張が世間に発表されたのは1907年の救貧法委員会であった。経済学者の意見を収集していた委員会は若きピグーにもマーシャルの代わりとして意見を提出させる機会を与えた。それが「救貧法救済の経済的側面と効果についてのメモ」である。ピグーはこのメモで、後に『富と厚生』で展開したような福祉の物質的接近法を開陳している。まず福祉 well-being は倫理的個性・人と人との関係・経済環境から得られる満足の3つに依存する¹⁰⁷。算術的に集計した効果を測りたいので、経済環境の指標を持って、全体の福祉状態に代えうるとしたい。すると経済的福祉は次の2つに依存する。第1に、「消費に使われる年々の財サービスという国民分配分の大きさ」¹⁰⁸。第2に、分配の程度。しかしここには後にベヴァリッジやピグー自身が展開する能力ある貧民(通常の労働者)の議論はほとんどない。困窮者という一塊りの集団を考察し、そこへの救済が効果的であるか

月19日(ピグーへ)。その中には人事相談、心臓病の見舞い、委員就任祝いなどが含まれ、「私の古い友人」Beveridge(1955: 293)という表現が納得できる。特に1925年8月の手紙は、ピグーが景気変動論の本を執筆する際に、統計データなどベヴァリッジの助けを請うている。BP b-24。その他の文通は b-25、b-28、b-29、b-32、b-40にある。

¹⁰⁶ この段落は Collard (1981: 106-110)、Casson (1983: 14-15)に負う。

¹⁰⁷ Pigou (1910/1907: 981, para.2)。

¹⁰⁸ Pigou (1910/1907: 987, para.14)。

どうかを論じているだけである。これは救済策の費用～便益分析と言うこともできる¹⁰⁹。さらに景気循環への配慮がない。1912年にピグーが厚生を増大について、第3の要素として景気変動の少なさを指摘したことは対照的である。つまりピグーは貧民の救済策(remedyではなくrelief)という救貧法の枠内を愚直なまでに守っているのである。また、ピグーは何度もマーシャルが述べているように、と繰り返した¹¹⁰。実際、それらはマーシャルのかつての王立委員会での証言を繰り返したかのよう　　マーシャルの言葉を委員会に伝える翻訳家のように¹¹¹　であった。そのため、マーシャルもピグーも失業問題では委員会に寄与しなかったと判断された。

しかしその数年後に、ピグーは大著『富と厚生』(1912)と『失業』(1913)を立て続けに出版した。両者ともに、激しい景気循環が常態となっている現代社会の中で、いかに労働者を含む一般国民の厚生(福祉)を向上させられるかという問題意識に支えられていた。前者におけるピグーの回答は、国民分配分(GDP)の大きさ・分配・変動具合に注目することで、社会的厚生を増大を確認できるというものだった。すなわち効用関数の想定において、個人間の比較可能性と逓減性を前提にすれば、より平等な所得配分を行えば福祉の状態は改善する。また、市場の失敗を課税・補助金によって是正してやれば、望ましい資源配分も達成できる。つまりピグーはシシビックの影響も強く受け¹¹²、功利主義の伝統に則りながら、経済学の内部から政府の経済介入の根拠を示し得たのである。1907年から5年間の間で、景気循環の中の失業という問題がピグーの意識の中で新たに浮上した。この間に、全く同じ主題を持つベヴァリッジの本が出版された事実は注目に値する。『失業』(1913)は厚生経済学という新分野の応用例として、特に失業問題に焦点を絞ったものである。

『失業』(1913)に与えた『失業』(1909)の影響は、見かけ以上に大きい。特に3つの点を指摘しておこう。第1に、ピグー自身が次のように明言していることである。

¹⁰⁹ McBriar (1987: 256)。

¹¹⁰ 「他の事情は一定にして」(Pigou (1910/1907: 981, para.10))。マーシャルへの言及は5回ある(Pigou (1910/1907: 987, para.14; 989, para.20; 991, para.29; 999, para.41; 1000, para.45))。

¹¹¹ McBriar (1987: 255-258)を参考にした。

¹¹² Collard (1981: 107)、Casson (1983: 37)。

「この本で議論された一般的問題に大きく割いている、最も精緻なイギリスの本はベヴァリッジ氏の『失業：産業の問題』である。この問題に関心ある者すべてが研究に値する作品である。」¹¹³

この激賞に値するように、量的にも最大の引用・典拠がベヴァリッジからなされている。第2に、内容的にも重大な結論部分が、そのままベヴァリッジの結論から借りてきた体裁を取っていることである。『失業』(1913)の第10章と第13章はそれぞれ「労働の移動性」「失業保険」という章題になっている。特に「移動性とはベヴァリッジ氏の定式を採用すれば、単に流体的であるだけでなく、組織され知的な流動性なのである」¹¹⁴と述べたり、「現代の職業紹介所とは...単に情報の事務所だけでなく、連結の実体的中心なのである。そしてそれ自体が職探しの仕事を担っている」¹¹⁵と述べている。この部分は完全にベヴァリッジの論点と同一である。第3に、6つの結論の大部分(職業紹介所・失業保険・反循環的な公共事業・賃金の平準化)¹¹⁶がベヴァリッジと全く同じ点である。このような類似性・同一性から、ピグーはベヴァリッジの著作から多大な影響を受けたと結論して間違いではない。

しかし両者の関係はここに留まらない。ベヴァリッジがピグーの本を書評したことで、むしろ両者の相違点が浮かび上がってくる。ベヴァリッジはほとんどの側面でピグーを高く評価しながら、重大な一点で大きな疑義を唱えていた。ベヴァリッジはピグーのような理論家が失業問題に正面から向かい、しかも一般の人にわかりやすく説いたこの本を大きく誉めている。特に「失業とは賃金稼得者の遊休すべてを含むのではなく、...‘非自発的な’部分だけ」¹¹⁷というピグーの定義を非常に実際的だと評価している。つまりピグーにとってもベヴァリッジにとっても、失業者の範疇には自発的離職者も雇用不適格者も入らないのである。しかし失業の理論を振り返る時、ベヴァリッジはピグーの次の部分に困惑を隠せない。

¹¹³ Pigou (1913: 253)。

¹¹⁴ Pigou (1913: 150-151)。

¹¹⁵ Pigou (1913: 215)。

¹¹⁶ Pigou (1913: 242-247)。

¹¹⁷ Pigou (1913: 14)。

「産業ではいつでもどこでも、賃金率が様々な程度で労働需要に調整されるので、失業は存在し得ない。換言すれば、失業は賃金率と需要との調整不良によって‘のみ’起こると示された。」¹¹⁸

ベヴァリッジはこの部分に反発し、教室の中での逆説を通常の市民に適応するのは無理であり、「どんな価格でも労働に対する需要が明らかでない」¹¹⁹ ことがあり得るとした。つまりピグーの唱える「賃金の伸縮性を確保すること」¹²⁰ に疑問を呈している。ピグーにとって労働市場に通常の需給分析を応用すれば、価格シグナルたる実質賃金の伸縮性が市場清算の鍵になるのは当然の考えであった。換言すれば、この時点でベヴァリッジは伝統的な経済学の考え方の1つを拒絶していることになる。

この書評が経済思想の展開の中で極めて大事なのは、ケインズがベヴァリッジの書評にコメントを付けている事実からも伺える。

「書評をありがとう。ピグーの賃金伸縮性の扱いを批判してくれて嬉しい。あなたの言っていることに全く同意する。彼[ピグー]が現実には労働者階級に対し、大幅な伸縮性を勧めているとは思わない。しかし彼が主張から自然に示唆されることは、誤導である。」¹²¹

『一般理論』(1936)出版のはるか前から、ケインズはピグーの意図(困窮者救済という経済騎士道)と理論(失業分析)の齟齬に敏感であった。この手紙はやがて起こるマーシャル・ピグーへの反逆を示す最も早い兆候の1つである。その機会をベヴァリッジが提供したという事実は極めて興味深い。

第一次世界大戦は安定的なピグーの生活をも破壊した。彼は良心的徴兵拒否者としてイタリアなどの野戦病院で働いた。その後、戦争終結に向けて商務省

¹¹⁸ Pigou (1913: 51)。

¹¹⁹ Beveridge (1914a: 251)。

¹²⁰ Beveridge (1914a: 252)。

¹²¹ Unpublished writings of J. M. Keynes copyright The Provost and Scholars of King's College Cambridge 2002. ケインズからベヴァリッジへの手紙、1914年3月25日。BP B-13。

でも公務員の生活を体験した¹²²。カンリフ委員会（1918）、所得税王立委員会（1919-1920）、ブラッドベリー～チェンバレン委員会（1924-1925）の経験も見逃せない。彼は財政・金融に関するこれらの委員会に権威ある経済学者として招かれた。しかしその中で独自の意見を述べるというよりは、金本位制復帰などの政府の立場を是認するというやや消極的な立場に終始した。ケインズとは180度異なり、こうした公的な仕事に嫌気が差し、戦争体験のせいもありそれ以後はますます隠遁して引きこもる生活となった。ピグーもケインズも経済政策の立案段階に関わる重要な人物であったが、その関与の方法は対照的である。ケインズは直観に基づき、その時点で最も必要な政策を伝統的経済学の教えに囚われずにあみ出した。それに対し、ピグーはマーシャルの教えという骨格を守りながら、その中で考慮しうる政策を提示した。ただし著作の中では大胆にその新機軸を提案し、委員会の中ではほとんど消極的な受け答えになったのだが。経済学研究の動機はマーシャルと同じく、社会改革に燃える情熱であった。ケインズの場合はむしろヴィクトリア朝に対する破壊者として、旧来の思考を激しく批判する手段として一連の改革案を提出したような側面もあった。両者の立場は、政策関与という一側面を通じて、大きな対照性がある。

第8節 ベヴァリッジの先駆性

以上の先行者を踏まえ、以下ではベヴァリッジの特異性を指摘しよう。まず『失業』（1909）出版までに明らかになった彼の失業分析をまとめる。次に各概念のルーツを探る。最後にベヴァリッジが3つの点でその時代に際立った先駆性を持つことを主張する。

8-1 特異な失業論

ベヴァリッジ失業論の構造は、1つの一貫した思想に支えられ、2つの具体的救済策が融合している点にある。すなわち最低限所得の保障思想 National Minimum がすべての背景である。そして職業紹介所（主）と失業保険（従）とその他（補完）という包括的失業対策がある¹²³。その他の政策とは、民間の

¹²² Casson (1983: 16)。

¹²³ この構造は『ベヴァリッジ報告』（1942）における社会保険（主）・公的扶助（従）・任意貯蓄（その他）と同一である。しかも福祉国家を具現化したこの報告は、当然に必要最低限の所得保障という思想に支えられている。ベヴァリ

労働需要停滞に対抗する公共事業、主に季節間の格差を是正する賃金の伸縮性である¹²⁴。職業紹介所は求人と求職の情報を一手に集める国家機関である。そして各職業紹介所が情報のネットワークとして繋がれ、中央司令塔があたかも手形交換所 clearing house のように¹²⁵、労働の需給決済を行う仕組みになる。この人工的組織が現代にあって必需とされる理由は、「1つの労働市場が存在せず、無数に切り離された労働市場があるのみ」¹²⁶だからである。別の財ならば、空間的に離れた各市場にも価格がシグナルとして伝わり、あたかも巨大な1つの財市場が形成されているように擬製される。しかし労働市場には無知・習慣・距離という阻害要因が立ちふさがり¹²⁷、ある特定の地域すら労働の整った「市場」がない。ゆえにベヴァリッジの解決は「組織化」によって市場を統一し、一時的労働 casual labour という習慣を廃止することであった。その組織化の装置が職業紹介所 labour exchanges である。これは国家による組織でありながら、民間の交換所（精算所）と同等の働きをする。他の財では自由に・自発的に形成されてきた精算所が、労働という特殊な財に関しては自動的に形成されなかった。そこで国家の主導による市場の効率化が提案された。

労働が特殊な理由は、現代の産業が極めて現代的な現象に取り囲まれているためである。その現代的な経済現象は大まかに3つ指摘できる。第1に、職を失い困窮している者は、より良い労働条件を求めている自発的失業者や、意欲や適性に欠ける雇用不適格者 the unemployable ではないという事実である。むしろ働きたいのに働く機会が全くないという非自発的失業者なのである¹²⁸。19世紀までの常識によると困窮者 = 雇用不適格者であり、個人の資質が失業ひいては貧困を導くとしていた。ベヴァリッジは1904年から1908年にかけて、まず通常の失業者へ¹²⁹、次に失業そのものに分析の中心を移すことによって、この前世紀の常識を覆した。ごく普通の労働者（資質を有する者 the able-bodied poor）の社会貧を初めて分析の中心に持ってきたのである。第2に、

ッジの初期と後期におけるこの類似性は見逃されるべきではない。

¹²⁴ Beveridge (1909: 231)。

¹²⁵ この比喩は Beveridge (1905f: 37)、Beveridge (1906b)に出てくる。

¹²⁶ Beveridge (1909: 70)。

¹²⁷ Beveridge (1909: 78, 81)。

¹²⁸ 「一時的労働者とは...雇用不適格者でも余剰でもない。彼は有効需要に反応している存在なのである。」(Beveridge (1909: 106))。

¹²⁹ 失業者の分類について、特に Beveridge (1904b: 13)を見よ。

景気循環と失業の関係を明確に認識したことである。ピグーが 1907 年の時点で景気循環と失業を別枠で考えていたのに対し、ベヴァリッジはホブソンその他の著作の力を借りながら、そしてリューリン スミス等から受け継いだ統計データを用い¹³⁰、季節的変動と循環的変動が現代では非常に顕著になっていることを看破した。特に後者の変動は季節を超えた変動と定義され、別名「慢性的」とも表現されることがあった¹³¹。つまり彼はやや長期に及ぶ不況が 20 世紀に入ってから蔓延するようになったと認識しているのである。第 3 に、たとえ好況時でも決してゼロにはならない最小限の失業がある。これが労働の予備 reserve of labour¹³² (失業予備軍) である。特に湾港労働では船舶入出の不定期性のため、労働需要が極めて大きく日々も月々も変動する。この状況に対して、同質的な労働供給が常に可能なため (労働者が埠頭の前で毎日求職しているため)、経営者は定期的雇用より一時的雇用を好む。つまり 1 つの埠頭で失業予備軍を常に一定数抱えていることになる。

こうした現代の産業が不可避免的に引き起こす一時的雇用を、職業紹介所は根絶する目的で設置された。換言すれば、労働市場に流動性と意志疎通を取り戻させる試みである。この体制の機能は単に失業予防¹³³だけではない。失業緩和のセンターにもなる。それは職業紹介所が「産業の自動的テスト」¹³⁴の実施場所になっているからである。ここで失業保険の運営が意味を持つ。労働者は失業して求職していることを証明するために、各職業紹介所に登録し、定期的に面談を受けなければならない。この条件をクリアした被保険者の失業者のみに失業保険が支払われる仕組みになっている。公民権停止・労役場幽閉・救済受入の不名誉という「貧民の刻印」を押されることなしに、ここでは極めて効率的・自動的な選別が行われる。この側面こそ、ベンサムの理想的な監獄、労役場、職業紹介所の共通点でもあり、大きな相違点でもある。組織の効率的・自動的運営という側面が 3 つの共通点であり、貧民の刻印がない点が相違点である。このようにして、職業紹介所と失業保険は分かちがたく密接に合わさっ

¹³⁰ 失業者と救貧法救済者の時系列を算出し、失業者が 1 年後に貧民に落ちると結論した Beveridge (1904c: 28) は極めて実証的である。

¹³¹ Beveridge & Maynard (1904: 632)。

¹³² Beveridge (1909: 68)。

¹³³ 救貧法が抑圧の機構であったことを留意せよ。

¹³⁴ この用語は例えば Beveridge (1907g: 21 September) にある。

ている¹³⁵のである。

職業紹介所と失業保険という機構の背景に、最低限の所得保障という思想がある。この点は特に初期のベヴァリッジ研究で見逃されていた点である。ベヴァリッジは一時的雇用の根絶を願った。その理由は非定期的な雇用では最低限の生活水準を賄う賃金が獲得でないからである。1904年の時点で早くも彼は、国家による公共事業の提供と、景気変動に対抗する労働組合による最低限賃金の引き上げと間の調和や組み合わせを考えていた¹³⁶。1906年4月の時点で、彼は福祉国家宣言と見なせる貴重な主張をしている。

「失業者に関する国家政策の一般原則の鍵がある。この理想は…居場所を見つけるだれもが平均的な稼得 少なくとも健康的な糧の基準まで を得るべきである。国家の最大の関心は、すべての市民が効率的で健康で幸福であることにある。…最低限の平均稼得というこの理想を受け入れることは、国家政策の遠い目標になる。」¹³⁷

「市民としての権利を行使しつつ…、自由な産業のどこでも、言わば完全雇用とある一定の最低限までの平均稼得を確実に含む「全体の」場所であるべきだ。」¹³⁸

また1907年3月には「半分の賃金2人よりも、生存賃金 a living wage にある1人の方がよい」¹³⁹という価値観を表明している。半分の賃金2人とは、不安定な一時的雇用を指している。1908年には生存賃金は単に支払い率を意味するのではなく、「雇用の最低限の持続性」をも表す¹⁴⁰と主張している。この部分は『失業』(1909)にも再録されている。以上のように極めて早い時期か

¹³⁵ Beveridge (1909: 229)にはっきりとその認識がある。

¹³⁶ Beveridge (1904d: 46-47)。

¹³⁷ Beveridge (1907b: 327)。1906年4月4日にLSEで、社会学学会によって開催された会議は極めて重要である。失業問題を論じたこの会議はベヴァリッジが「失業者の問題」と題する基調講演を行い、ホブソンやポウリーが批評するという形式で進んだ。その議事録が1年後に公開された。

¹³⁸ Beveridge (1907b: 327)。

¹³⁹ Beveridge (1907a: 81)。

¹⁴⁰ BP b-6(1908), “The Organisation of the Labour Market”, page 9. この小論は『失業』(1909)の草稿にもなった。Beveridge (1909: 207)も見よ。

ら、ベヴァリッジの根本思想には「最低限の生存賃金の確保」¹⁴¹が存在した。この確保には、一時的雇用をまず廃止しなければならない。その手段として、職業紹介所や失業保険が考案された。そのどの機構も国家の経済介入という大がかりな計画 programme¹⁴²が必要なのである。この時期のベヴァリッジは端的に言えば、失業問題に対し、包括的な社会政策 失業問題の解決という経済政策だけでなく、社会保険をも確立した の設計者である。しかも彼の独自性は包括的救済策を設計しただけでなく、それを商務省の官僚として立法化し、職業紹介所局長として実務を統括した点にある。

8-2 各要素の起源

ベヴァリッジの失業分析に関して、各要素の非独自性に拘泥しすぎると、その独自性を見失うことになる。各要素に対しては、確かに先行者の影響¹⁴³が大きい。ここでその具体例を挙げておこう。まずはアルデンの『失業者：国民的問題』（1905）を読了した¹⁴⁴後、ベヴァリッジは職業紹介所を徐々に救世主と見なすようになった。この制度自体は 19 世紀後半から各労働組合単位でイギリスにも散見され、またドイツでも非民間型の事務所が確立していた。ベヴァリッジはこの制度自体を考案したわけではないが、失業対策の要と見なしたの

¹⁴¹ 藤井（1990: 30-32）はウェップ夫妻と商務省には、それぞれ別のナショナルミニマムが存在したと主張する。前者は国家社会主義を標榜し、苦汁産業の廃絶を目指す。それに対してベヴァリッジを含む後者は 1909 年の失業保険の計画の際に、労働者が自発的に脱一時労働化を誘導されるように、効率的な労働市場を作る。前者の計画は強制的な職業紹介と任意の失業保険である。後者の計画は強制的な失業保険と任意の職業紹介である。これらの指摘は非常に示唆的である。この時期のベヴァリッジはまず「能力ある貧民」に最低限の所得を保障できるように、一時的労働を廃絶することを考えていた。この意味で、後の 1942 年原則より 1909 年前後の原則は狭い。『ベヴァリッジ報告』は自分で保険金を拠出できない者を含むすべての市民を対象としているからである。しかしこの中でも、自発的貯蓄の部分を必ず残す（最低限所得以上は保障してはいけない）という自律性は指摘しておく必要はあるだろう。

¹⁴² 社会主義の計画 planning とは異なることに注意。

¹⁴³ 「労働の予備」に関してはマルクスの「産業予備軍」そのものと指摘する論者もいる。ベヴァリッジはもちろん言及していない。Garraty (1978: 138)。

¹⁴⁴ アルデンの本には経済学の側面、つまり景気変動に言及が少ないという不満がベヴァリッジにはあった。Beveridge (1905a: 77)。

である。次にチャールズ ブース Charles Booth (1840-1916)¹⁴⁵やラウントリーは都市調査を通じて、失業者の分類、一時的雇用の存在、具体的数値による実証を行った。その大部分はベヴァリッジに受け継がれている。ブースが労働植民地 labour colonies に執着したように、1903年～1904年頃にベヴァリッジもこの解決策を好んだ¹⁴⁶。ラウントリーは1911年の時点ではあるが、非自発的失業の定義もしている¹⁴⁷。ホブソンは一連の著作によって1890年代から、景気循環に対する一貫した分析を発表していた。それは所得の不平等に基づく過少消費説である。さらに1895年には初めて「失業」という単語そのものに学術的な光を与え、明確な定義と測定を促した¹⁴⁸。最後に1896年には職業紹介所の機能を清算所と明確に説明していた¹⁴⁹。こうした景気循環を扱う著作群にベヴァリッジは大いに注目して、1906年頃までには自己の物として吸収した。

ウェッブは国民最低限という用語を1897年に初めて用い、健康で効率的な人間生活を保証する市民としての自然条件・雇用条件と定義した¹⁵⁰。ベヴァリッジはウェッブの著作を1905年までに読んでいた¹⁵¹。またナショナルミニマムの発想は当時の社会主義運動・労働運動にあった「働く権利、労働権」right to work¹⁵²とも連動していた。このようにベヴァリッジ失業分析の各要素は借り物であると見なしても間違いではない。特に労働市場が機能不全に陥っていることをベヴァリッジ自身が「摩擦」¹⁵³と名付けているので、彼の分析を摩擦的

¹⁴⁵ Harris (1997: 144)はベヴァリッジが1905年初頭に、ブースの委員会証言(1895)に大きく影響を受けたと指摘している。

¹⁴⁶ その理由は労働植民地が自給自足できるため安価で、しかも仕事の癖をつけさせておくからである。Beveridge (1904d: 44)。ベヴァリッジは単なる施し(施与)doleに一貫して反対していた。

¹⁴⁷ Rowntree & Lasker (1911: 301)。

¹⁴⁸ 「失業を社会的観点から労働力の無駄と関係づける」(Hobson (1911/1896/: 1-2))というホブソンの意図があった。

¹⁴⁹ Hobson (1911/1896: 126-127)。初版から節題として変化なし。

¹⁵⁰ Webb (1898/1897: 771)。

¹⁵¹ BP b-3 (1905)。「労働と法」という講演のためのメモ。ジェボンズの『労働との関係での国家』も参考文献で挙げられている。

¹⁵² Hobhouse (1911: 159)。「働く権利と生存賃金の権利は、人格権・財産権と同等に有効である。」

¹⁵³ Beveridge (1909: 81)。

失業や行政的困難を重視した態度と判断されることが多かった。しかしこれら理由から彼の失業分析全体を独自性がないと判断するのは誤りである。それは上記で指摘した各要素の連結性と、その帰結としての包括的政策設計という視点を忘れているからである。

8-3 経済政策・大衆・経済学者への影響

この時期のベヴァリッジの特異性は3つに分類できる。第1に、官僚による経済政策思想とも言うべき、新しい経済知の担い手の登場である。第2に、大衆の説得という新しい機能が経済分析家に求められ、それを発揮した点である。第3に、失業問題を専門の正統的経済学者に引き渡す役割である。

第1に、職業紹介所で達成されるべき効率的な労働者とは、ベヴァリッジ自身に反映していた。彼は失業問題解決の要諦を「労働の移動性」の強化、つまりより完全な労働市場の創出に求めた。失業保険という安全網に支えられた労働者は、職業紹介所によって求人をつかみ、効率的な労働供給ができる。この効率性は、高賃金につられて転職を重ねるベヴァリッジ自身の求職活動と完全に重なる。彼は理想的な労働者を高度な流動性・移動性を持つ者に求め、それを自らの転職で実践した¹⁵⁴。その過程で失業分析家・貧困調査官・ジャーナリストを分析し、1908年にはついに商務省に高級（高給¹⁵⁵）官僚として加わった。上司であるリューリン スミスと同じく、ここに一般競争試験によらない新しい官僚の類型が誕生したことになる。20世紀初頭は自由党改革の時代であり、ベヴァリッジも社会改良の波にごく自然に親しんだ。その感覚はオクスブリッジを卒業した者が当然に感じる義務感であった。加えて彼には社会全体・国家の機構を科学的に解明したい¹⁵⁶という自然科学者の眼が備わっていた。すなわち、正確性・反復性・規則正しさ・数量データを扱う能力である¹⁵⁷。具体的・個別的なミクロレベルでの貧民・貧困には、初期のベヴァリッジには嫌

¹⁵⁴ 熟練職人の場合。非熟練労働者の場合は、何よりも継続的な雇用が必要。

¹⁵⁵ 年収700ポンドで毎年25ポンド昇給、上限は900ポンド。当時の商務大臣は年2000ポンド。Beveridge (1955: 72-73)。

¹⁵⁶ Harris (1997: 74)の指摘。

¹⁵⁷ Harris (1997: 77)。ベヴァリッジはトマス・ハックスレー Tomas Huxley (生物学者)を尊敬していた。Harris (1997: 68)。

悪感が存在した¹⁵⁸。しかし国家の機能を確認してみたいというマクロ的な要求が別に存在した。両者の違いは、救済を専ら個人に向けるか、それとも総体としての国民に向けるか、にあると言えよう。さらにベヴァリッジはベンサム・ジェボンズ・マーシャルと異なり¹⁵⁹、政府の内部に参加することで失業問題を解決しようと試みた。経済分析家の出自でありながら、経済政策の作成過程に直接に関わった点は経済知の伝播という意味で、大きな意義を持つ。

第2に、「トインビーレコード」や「モーニングポスト」というジャーナリズムの活動に身を委ねることで、ベヴァリッジは大衆の説得という新たな責任を痛感した。彼は社会改良を世論に浸透するために、積極的に様々な情報伝達媒体に関わった。ジャーナリストとしての自信は、自叙伝の題名が『強制と説得』*Power and Influence* であることから伺える。「説得」とは他人の理性・感情に訴えて、その行動を変えさせるという意味¹⁶⁰である。それは編集者として、論説委員として、社会調査家として、多様な関わりであった。世論の喚起によって社会改良の必要を知らしめること。この情報伝達は自らの有能さの宣伝と完全に重なる。ジャーナリズムに身を置くことがベヴァリッジ自身の情報を世間に伝達し、自らの昇進の触媒という実践になった。ベヴァリッジは情報の力に関し、ウェブ夫妻や自身の役割を次のように述べている。

「誰が時の権力者になろうとも、説得・理性・特別の知識は必要であろう。...もし私が『モーニング・ポスト』紙上の社会改革のキャンペーンを行わなければ、どんなことでも成功は難しかっただろう。...権力の持ち主は普通、忙しすぎて考えている暇がない。ウェブ夫妻は、考えるための頭脳と時間を兼ね備えていたのである。」¹⁶¹

青年時代のベヴァリッジも頭脳と時間があった。そして十分な金銭もあった。その才能と機会を十全に用いて、彼はより政府へ接近し、あるいは取り込まれていくことになった。ここにもマスコミ経験という新しい政策担当者の型が伺

¹⁵⁸ Beveridge (1955: 15)。

¹⁵⁹ ミルの場合は国会議員になっているが、失業問題の解決に注目していたわけではない。なおベヴァリッジもケインズも短い間、議員となっている。

¹⁶⁰ Beveridge (1955: 3)。ケインズも『説得論集』(1931)を出版した。

¹⁶¹ Beveridge (1955: 70)。

える。

第3に、経済思想の流れの中で、初期ベヴァリッジの失業論は極めて重要である。それは専門の経済学者に失業問題を認知させ、分析の発展を促したからである。その端的な影響力はピグーに伺えた。1907年の救貧法委員会での証言を比べれば、ベヴァリッジが半歩先んじていたのは明らかである。自身が告白しているように、ピグーはベヴァリッジの著作から大きな影響を受け、ケンブリッジ大学教授に選ばれたことも手伝って、マーシャルの残した領域（景気循環下での経済厚生）を開拓していった。この流れに押されて、1923年までには景気循環や失業に関するケンブリッジ学派の主要な著作が出揃うことになった¹⁶²。その端緒にベヴァリッジが存在した理由は、彼の分析方法が極めて経済学者の扱いやすい切り口だったからである。道徳の排除¹⁶³、労働市場の需給調整への注目、景気変動への着目、統計データによる実証、そして政府による経済介入の経済的根拠の論証（景気循環と一時的雇用の根絶のため）。すべてが哲学的側面から「陰鬱な科学」たる経済学を排除するのではなく、むしろ「科学的な実証主義」¹⁶⁴に則り、失業という喫緊の問題に取り組む経済学の有用性をベヴァリッジは提示したのであった。ただしピグーの方法はその後、2つの点で大きな障害にぶつかる。1つはベヴァリッジが指摘しケインズが追認した「賃金の伸縮性」である。初期ベヴァリッジの失業論に欠けていたのは価格パラメータ（賃金）の役割であった。実態を知るベヴァリッジは、最初から賃金の需給調整の役割を考えていなかった。むしろ職業紹介所という人工的な需給量調整を理想とした。しかし経済学の王道にいるピグーにとっては、失業を労

¹⁶² ホートレー R.G. Hawtrey (1879-1975)の『好況と不況』(1913)・『通貨と信用』(1919)、ロバートソン D.H. Robertson (1890-1963)の『産業変動の研究』(1915)・『貨幣』(1923)、ピグーの『富と厚生』(1912)・『失業』(1913)、ラヴィントン F. Lavington (1881-1927)の『イギリス資本市場』(1921)・『景気循環』(1922)、ケインズ J.M. Keynes (1883-1946)の『貨幣改革論』(1923)など。

¹⁶³ ここで道徳の排除とは、怠惰という個人的資質を失業の究極的原因とみなす思考法を意味する。ベヴァリッジの原則はある種の「ナショナルミニマム」を伴っているから、この意味で道徳（社会的目標を実施する際の規律性）を完全に排除するわけではない。塩野谷祐一氏の学会での指摘（2002.10）による。

¹⁶⁴ ベヴァリッジは経済学を数学や哲学よりも、生物学に近いとみなした。観察による帰納的科学方法を見習うべきだからである。彼はそれを「社会または社会学の科学」the science of Society or Sociology と名付けている。Beveridge (1955:

働市場の中で考えるためにはどうしても価格パラメータを考慮せざるを得ない。ここに市中経済分析家と職業経済学者との発想の違いがある。もう1つはベンサム以来の功利主義的解決（同質的個人の仮定）がロビンズ等から徹底的に排除されたことである。この挑戦によってピグーの厚生経済学は、失業問題の解決策としても大きく頓挫することになった。ピグー流の「旧」厚生経済学の息の根を止めたロビンズ Lionel Robbins (1898-1984)もベヴァリッジと大いに関係がある。1923年にLSEを卒業した彼は、ベヴァリッジやキャナンの推薦状も虚しく、オックスフォード大学の講師には就けなかった。そこで彼はヒュー・ドルトンの推薦で、ベヴァリッジの助手として『失業』（1909）の改訂作業に1年間雇われた。この経験はロビンズの見識を広げ、特に景気循環論を熟慮するきっかけとなった¹⁶⁵。LSEの統括者 Directorであったベヴァリッジは大学の構成員には学位が必要との新規程ができたため、『失業』（1930）を改訂して博士論文とした。その審査員がロビンズであった¹⁶⁶。こうした人的交流も見逃すことはできない。

以上3つの特異性につき、そのすべてでケインズがこれから関係してくるのも興味深い。ケインズもインド省に1906年に入り、実務と内部経済データの2つを修得してケンブリッジに復帰してきた。インド省の人脈からケインズはインドの通貨制度に関する王立委員会（1913-1914）などに参加し、政策策定の外延部にまず接近した。第一次世界大戦では大蔵省に臨時で雇われることになる。大衆への説得については、ケインズ生涯の課題であった。『平和の経済的帰結』（1919）における首脳批判、『説得論集』（1931）における数々の論考、BBCのラジオ放送や『タイムズ』への寄稿などがそのままケインズの態度である。ピグーの賃金伸縮性は既に述べたように、ケインズ革命に向けた最初の序曲であった。マーシャルという守るべき正統派を持ったピグーと異なり、ケインズはヴィクトリア朝の破壊者として、まず緊急の救済策を後に全体整合性のある経済体系を、と考えた。マーシャルを介して両者の違いが明らかになる時、ベヴァリッジの失業分析はそれをさらに際立たせる役割を果たした。

8-4 結語

247)。

¹⁶⁵ Robbins (1971: 96-97)。

¹⁶⁶ Beveridge (1955: 212)。

初期ベヴァリッジの失業分析はこの時代だけでなく、後の経済思想にも大きな影響力を持ったのである。それは貧困調査・マスメディアを経験した立場から、経済分析をよく知る官僚として、専門の経済学者にさらに精緻な失業分析を引き渡す役目であった。従来のように経済学の内向的分析道具のみ（例：摩擦的失業論か否か等）に拘泥すると、ベヴァリッジの上記の側面を見失ってしまう。彼の失業分析の論理そのものと、それを生み出した背景をより分けながら、同時に総合的に考慮するやり方が必要である。この見方を持って初めて、経済思想に関して、ベヴァリッジの初期と中期（1930年前後、『失業』の改訂や保護貿易問題）、さらに後期（1940年代、福祉国家論）との比較研究が可能になるだろう。本稿の視点はその前提作業である。

参考文献

（公文書・未公開文書）

The Parliamentary Debates (1892), Fourth Series, Volume 2, 55 Victoria, 4 March 1892
– 25 March 1892, 1892. London: Reuter's Telegram Company Ltd.

Minutes of Evidence, *Appendix*, Volume 8, Royal Commission on the Poor Laws
and Relief of Distress, Cd. 5066, London: His Majesty of Stationary Office and
Wyman & Sons. Ltd.

Minutes of Evidence, *Appendix*, Volume 9, Royal Commission on the Poor Laws
and Relief of Distress, Cd. 5068, London: His Majesty of Stationary Office and
Wyman & Sons. Ltd.

BP, the Beveridge Papers in the Archive Section, British Library of Political Science,
London School of Economics and Political Science (hereafter as BP)

（ベヴァリッジの原典）

Beveridge, W.H. (1904a) “The Vagrant and the Unemployable”, *The Toynbee Record*,

- 97-105, Volume 16, No.7, London: The Toynbee Hall, April 1904.
- Beveridge, W.H. (1904b) “Unemployment in London 1”, *The Toynbee Record*, 9-15, Volume 17, No.1, London: The Toynbee Hall, October 1904.
- Beveridge, W.H. (1904c) “Unemployment in London 3: the Making of Paupers”, *The Toynbee Record*, 27-29, Volume 17, No.2, London: The Toynbee Hall, November 1904.
- Beveridge, W.H. (1904d) “Unemployment in London 4: the Preservation of Efficiency”, *The Toynbee Record*, 43-47, Volume 17, No.3, London: The Toynbee Hall, December 1904.
- Beveridge, W.H. (1905a) “A National Question”, *The Toynbee Record*, 75-77, Volume 17, No.5, London: The Toynbee Hall, February 1905.
- Beveridge, W.H. (1905b) “Unemployment in London 5: the Question of Disfranchisement”, *The Toynbee Record*, 100-102, Volume 17, No.6, London: The Toynbee Hall, March 1905.
- Beveridge, W.H. (1905c) “The Reform of Trade Union Law”, *The Economic Review* (for the Oxford University Branch of the Christian Social Union), 129-149, Volume 15, No.2, London: Rivingtons, April 1905.
- Beveridge, W.H. (1905d) “The Unemployed Workmen Act – and After”, *The Toynbee Record*, 9-12, Volume 18, No.1, London: The Toynbee Hall, October 1905.
- Beveridge, W.H. (1905e) “Queen’s Unemployed Fund: Mr. Long’s Committee Report”, *The Morning Post*, 16 November 1905.
- Beveridge, W.H. (1905f) “The London Unemployed Fund”, *The Toynbee Record*, 36-38, Volume 18, No.3, London: The Toynbee Hall, December 1905.
- Beveridge, W.H. (1906a) “Old Age Pension: Views of the Prime Minister and Mr. Asquith”, *The Morning Post*, 16 February 1906.
- Beveridge, W.H. (1906b) “Labour Exchanges: Past and Future”, *The Morning Post*, 28 February 1906.
- [Beveridge, W.H.]?¹⁶⁷ (1906c) “Insurance Against Unemployment: a foreign experiment”, *The Toynbee Record*, 112-113, Volume 18, No.8, London: The

¹⁶⁷ The mark ‘[]?’ means that the papers are unsigned. Taking the terminology into account, however, we can determine this paper as Beveridge’s.

- Toynbee Hall, May 1906.
- Beveridge, W.H. (1906d) "Emergency Funds for the Relied of the Unemployed: a note on their historical development", *Clare Market Review*, 73-78, Volume 1, No.3, London: London School of Economics and Political Science, May 1906.
- Beveridge, W.H. (1906e) "Labour Bureaux", *Economic Journal*, 436-439, Volume 16, London: Royal Economic Society, September 1906.
- Beveridge, W.H. (1907a) "Labour Exchanges and the Unemployed", *Economic Journal*, 66-81, Volume 17, London: Royal Economic Society, March 1907.
- Beveridge, W.H. (1907b) "The Problem of the Unemployed", *Sociological Papers* 1906, 323-331, Volume 3, London: Macmillan.
- Beveridge, W.H. (1907c) "Trade Unions and Unemployment: A Great System of Insurance" and "Insurance against Unemployment: The Possibility and Conditions of Its Extension", *The Morning Post*, 20 & 23 July 1907.
- [Beveridge, W.H.]? (1907d) "The Cost of Old Age Pensions: £11,000,000 to start a limited scheme", *The Morning Post*, 2 August 1907.
- Beveridge, W.H. (1907e) "Metropolitan Employment Exchanges of the Central (Unemployed) Body", *The Toynbee Record*, 132-137, Volume 19, No.10, London: The Toynbee Hall, July & September 1907.
- Beveridge, W.H. (1907f) "Social Reform: How Germany Deals with It, 1&2&3&4", *The Morning Post*, London:, 12&17&18&20 September 1907.
- Beveridge, W.H. (1907g) "Humanisation of the Poor Law: the Workhouse and it's Alternation", *The Morning Post*, 21 September 1907.
- Beveridge, W.H. (1907h) "Settlements and Social Reform", *The Oxford and Cambridge Review*, 108-117, No.2, London: Archibald Constable & Co. Ltd., Michaelmas Term, 1907.
- Beveridge, W.H. (1910/1907) *Appendix*, Volume 8, Minutes of Evidence, 6-45 (para. 77831-78370), Appendix No. 86, 584-593, Royal Commission on the Poor Laws and Relief of Distress, Cd. 5066, London: His Majesty of Stationary Office and Wyman & Sons. Ltd.
- Beveridge, W.H. (1908a) "Unemployment and its Cures: the First Step", *The Contemporary Review*, 385-398, No. 93, London: Horace Marshall & Son, April 1908.

- Beveridge, W. H. (1908b) "Public Labour Exchange in Germany", *The Economic Journal*, March 1908, reprinted in Beveridge (1909: 239-254).
- [Beveridge, W.H.]? (1908c) "Old Age Pensions", *The Morning Post*, 29 July 1908.
- [Beveridge, W.H.]? (1908d) "Unemployment: A Symposium of Platitudes", *The Toynbee Record*, 20-26; 46-48, Volume 21, No.2 & No.3 London: The Toynbee Hall, November & December 1908.
- Beveridge, W. H. (1909) *Unemployment: A Problem of Industry*, London: Longmans, Green and Co.
- Beveridge, W.H. (1914a) "Review of Unemployment by A. C. Pigou", *Economic Journal*, 250-252, Volume 24, London: Royal Economic Society, June 1914.
- Beveridge, W.H. (1914b) "A Seventeenth-Century Labour Exchange", *Economic Journal*, 371-376, Volume 24, London: Royal Economic Society, June 1914.
- Beveridge, W.H. (1946) "Obituary: Sir Hubert Llewellyn Smith (1864-1945)", 143-147, *Economic Journal*, 56, March 1946.
- Beveridge, W.H. (1949) "The London School of Economics and the University of London", 41-53, in Margaret Cole (ed.) (1949) *The Webbs and Their Work*, London: Frederick Muller Ltd.
- Beveridge, W. H. (1955) *Power and influence*, New York: The Beechhurst Press, (First published by London: Hodder & Stoughton in 1953).
- Beveridge, W. H. and H. R. Maynard (1904) "The Unemployed: Lessons of the Mansion House Fund", *The Contemporary Review*, 629-638, No. 86, London: Horace Marshall & Son, November 1904.

(一次文献)

- Alden, P. (1905) *The Unemployed: A National Question*, London: King & Son.
- Bentham, J. (1841/1787) "Panopticon; or the Inspection-House: Containing the Idea of a New Principle of Construction", 37-66, in J. Bowring (ed.) (1841) *The Works of Jeremy Bentham*, Volume 4, Edinburgh: William Tait.
- Chapman, S. J. & H. M. Hallsworth (1909) *Unemployment: The Results of an Investigation made in Lancashire and an Examination of the Report of the Poor Law Commission*, Manchester: Manchester University Press.
- Hobhouse, L. T. (1911) *Liberalism*, London: Thornton Butterworth Limited.

- Hobson, J.A. (1894) *The Evolution of Modern Capitalism: A Study of Machine Production*, London: Walter Scott, Ltd.
- Hobson, J. A. (1895) "The Meaning and Measure of "Unemployment"", *The Contemporary Review*, 415-432, 67, March 1895.
- Hobson, J. A. (1911/1896) *The Problem of the Unemployed: An Enquiry and an Economic Policy*, London: Methuen & Co. Ltd. (First published in 1896).
- Jevons, W.S. (1883/1880) *Methods of Social Reform and Other Papers*, London: Macmillan.
- Jevons, W.S. (1887/1882) *The State in Relation to Labour*, London: Macmillan.
- Keynes, J.M. (1925) "Alfred Marshall, 1842-1924", in Pigou (ed.) (1925: 1-73).
- Llewellyn Smith, H. (1887) *Economic Aspects of State Socialism*, Oxford: Blackwell.
- Llewellyn Smith, H. (1910) "Economic Security and Unemployment Insurance", 513-529, *Economic Journal*, 20, December 1910.
- Llewellyn Smith, H. (1928) *The Board of Trade*, London: G.P. Putnam's Sons Ltd.
- Marshall, A. (1885) *The Present Position of Economics*, London: Macmillan. Reprinted in A.C. Pigou (ed.) (1925) *Memorials of Alfred Marshall*, 152-174, London: Macmillan.
- Pigou, A.C. (1910/1907) "Memorandum on Some Economic Aspect and Effects of Poor Law Relief", 981-1000, in *Appendix*, Volume 9, Minutes of Evidence, Royal Commission on the Poor Laws and Relief of Distress, Cd. 5068, London: His Majesty of Stationary Office and Wyman & Sons. Ltd.
- Pigou, A.C. (1913) *Unemployment*, London: Henry Hold and Company.
- Pigou, A.C. (ed.) (1925) *Memorials of Alfred Marshall*, London: Macmillan.
- Rowntree, B. S. & B. Lasker (1911) *Unemployment: A Social Study*, London: Macmillan.
- Webb, S. & B. (1898/1897) *Industrial Democracy*, the Second Edition, London: Longmans, Green and Co (first published in 1897).

(二次文献)

- Abel-Smith, B. (1994) "The Beveridge Report: Its Origins and Outcomes", in Hills, J., J. Ditch, and H. Glennerster (eds.) (1994: 10-22).
- Backhouse, R.E. (2002) *The Penguin History of Economics*, London: Penguin Books.

- Brown, K. D. (1971a) *Labour and Unemployment 1900-1914*, Newton Abbot, UK: David & Charles Publishers Ltd.
- Casson, Mark (1983) *Economics of Unemployment: An Historical Perspective*, Oxford: Martin Robertson.
- Collard, D. (1981) "A. C. Pigou, 1877-1959", 105-139, in D.P. O'Brien and J.R. Presley (eds.) (1981) *Pioneers of Modern Economics in Britain*, London: Macmillan.
- Corry, B. (ed.) (1996) *Unemployment and the Economists*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Corry, B. (1996) "Unemployment in the history of economic thought: an overview and some reflections", in Corry (ed.) (1996: 1-29).
- Davidson, R (1972) "Llewellyn Simith, the Labour Department and Government Growth 1886-1909", in G. Sutherland (ed.) (1972) *Studies in the Growth of Nineteenth-Century Government*, New Jersey; USA: Rowman and Littlefield.
- Davidson, R. (1985) *Whitehall and the Labour Problem in Late-Victorian and Edwardian Britain*, London: Croom Helm.
- Freedman, M. (1978) *The New Liberalism: An Ideology of Social Reform*, Oxford: Oxford University Press.
- Garraty, J.A. (1978) *Unemployment in History: Economic Thought and Public Policy*, New York: Harper & Row, Publishers.
- Garside, W.R. (1980) *The Measurement of Unemployment: in Great Britain 1850~1979 Methods and Sources*, Oxford: Basil Blackwell.
- Hanes, D.G. (1968) *The First British Workmen's Compensation Act 1897*, New Haven; USA: Yale University Press.
- Harris, J. (1972) *Unemployment and Politics: A Study in English Social Policy 1886-1914*, Oxford: Clarendon Press.
- Harris, J. (1977) *William Beveridge: A Biography*, Oxford: The Clarendon Press.
- Harris, J. (1994) "Beveridge's Social and Political Thought", in Hills, J., J. Ditch, and H. Glennerster (eds) (1994: 23-36).
- Harris, J. (1996) "From sunspots to social welfare: the unemployment problem 1870-1914", in Corry (ed.) (1996: 52-68).
- Harris, J. (1997) *William Beveridge: A Biography*, revised paperback edition, Oxford: Oxford University Press, 1997 (First published in 1977).
- Hayek, F.A. von (1994) *Hayek on Hayek : An Autobiographical Dialogue*, edited by

- S. Kresge and L. Wenar, London: Routledge.
- Hills, J. J. Ditch, and H. Glennerster (eds.) (1994) *Beveridge and Social Security*, Oxford: Clarendon Press.
- Hutchison, T.W. (1953) *A Review of Economic Doctrines 1870-1929*, Oxford: The Clarendon Press.
- Komine, Atsushi (2001a) “Beveridge on Unemployment in 1909: three inflows and outflows”, Niigata Sangyo University Discussion Paper Series, No.21, March 2001.
- Komine, Atsushi (2001b) “Contemporary *Unemployment* [1909]: Beveridge’s First Programme”, Niigata Sangyo University Discussion Paper Series, No.22, October 2001.
- Komine, A. (2002) “The Making of Unemployment [1909]: Three Concepts Blended”, *Niigata Sangyo University Discussion Paper Series*, No.24, Niigata; Japan.
- Marshall, T.H. (1992/1950) “Citizenship and Social Class”, 1-51, in T.H. Marshall and T. Bottomore (1992) *Citizenship and Social Class*, London: Pluto Press.
- McBriar, A.M. (1987) *An Edwardian Mixed Doubles: The Bosanquets versus the Webbs, A Study in British Social Policy 1890-1929*, Oxford: Clarendon Press.
- Middleton, R. (1996) *Government versus the Market: the Growth of Public Sector, Economic Management and British Economic, c,1890-1979*, Cheltenham; UK: Edward Elgar.
- Middleton, R. (1998) *Charlatans or Saviours? : Economists and the British Economy, from Marshall to Meade*, Cheltenham; UK: Edward Elgar.
- Phillips, G. & N. Whiteside (1985) *Casual Labour: The Unemployment Question in the Port Transport Industry 1880-1970*, Oxford: Clarendon Press.
- Robbins, L. (1971) *Autobiography of an Economist*, London: Macmillan.
- Sen, A. (1999) *Development as Freedom*, New York: Alfred A. Knopf. 『自由と経済開発』石塚雅彦訳、日本経済新聞社、2000。
- Schumpeter, J. A. (1994/1954) *History of Economic Analysis*, with a new introduction by Mark Perlman, London: Routledge, 1994, (First published by Allen & Unwin Ltd., in 1954). 『経済分析の歴史』東畑精一訳 1～7巻 岩波書店 1955～1962。

井上琢智(1987)『ジェヴォンズ思想と経済学 科学者から経済学者へ』日本評論社。

小山路男(1978)『西洋社会事業史論』光生館。

西沢保(2000)「救貧法から福祉国家へ 世紀転換期の貧困・失業問題と経済学者・官僚」『経済研究所・年報』(成城大学経済研究所) 75-105、第13号、2000年4月。

藤井透(1990)「イギリス失業保険の原像 1909年の商務省失業保険プランを中心に」『大原社会問題研究所雑誌』、20-32、No.377、1990年4月。